

ボストーク48号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.48 : 特集 : 2022年こそ《日露地域間・姉妹都市交流年》に相応しい一年に

2022年1月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

ホームページ : <http://kyokutouken.org>

巻頭言 今年こそ《日露地域間・姉妹都市交流年》にふさわしい年に 2頁

ご挨拶 マーリン・セルゲイ在札幌ロシア連邦総領事様の新春メッセージ 2頁

特集1 安倍政権による日ロ領土交渉の破綻とその後 3頁

くろいわ ゆきこ
黒岩 幸子 (岩手県立大学)

特集2 ソ連崩壊再考-「国家非常事態委員会 (GKChP)」と古儀式派 6頁

しもと まい のぶお
下斗米 伸夫 (神奈川大学)

投稿 サンクトペテルブルク国際リーガルフォーラム及び
日露法律家協会の設立について 9頁

ながとも たかのり
長友 隆典 (弁護士)

お知らせ ロシア極東研12月研究会のご報告 (詳細は次号49号で) 13頁

コラム 会員の《自己・他己紹介》 14頁
変わりゆく極東、シベリア

ふじわら ひろし
藤原 浩 さん (鉄道・旅行ライター／大阪)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 15頁

邦訳・要約は しんどう しゅうじ
進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

テーマ別ニュース月録 (2021年10月～12月)

I. ロシア国内政治	18頁	II. ロシア経済・社会	18頁
III. ロシアの外交・国際関係	19頁	IV. 極東・サハリン・千島	23頁
V. 日ロ経済・社会関係	24頁	VI. 北方領土問題	24頁
VII. 日ロ・日ソ関係史	26頁	VIII. 極東周辺国関係	27頁
IX. 文化・スポーツ・その他	28頁	X. コロナ禍関係	29頁
XI. 北の海の国境から	29頁	XII. ソ連崩壊30年	30頁
編集後記	30頁		
2022年新春名刺広告	31頁		

今年こそ《日露地域間・姉妹都市交流年》に 相応しい年に

ロシア極東研理事長 ^{さ さ き} 佐々木 ^{よう} 洋

ロシア極東研の皆さま、本誌読者の皆さま、あけましておめでとうございます。

今年こそ《日露地域・姉妹都市交流年》に相応しい年にしたい。

先月の本会12月研究会の思わぬ反響から、それは可能だとの感触を得た。「アダム・ラクスマンの来航目的の再考」というテーマと講演者の人徳のお蔭でもあるが、今回の研究会には、Zoom接続を含め、ロシア語が母国語の方4名、札幌大学の学生4名、モスクワや、根室、旭川、東京、大阪、名古屋など各地から参加してくれた。本誌27頁にあるように今回の講演者の「生き方」を北海道新聞が取り上げている。山崎さんが投じた一石が、日露交流の在り方に、ひとつの新鮮な波紋を広げているのではないかな。

本誌もまた《日ロの地域間・分野間交流》に相応しい誌面づくりに努めていきたい。

マーリン・セルゲイ在札幌ロシア連邦総領事様の 新春メッセージ

尊敬するNPO法人ロシア極東研および「ボストーク」の読者の皆様

昨年2021年も世界では、私達の生活様式を短期間で根本的に変化させたパンデミックとの闘いが続きました。それにより多くの困難や活動制限がありましたが、コロナウイルスに対する決定的な勝利への希望を与え、昨年を和らげた前向きな出来事についてのみ言及したいと思います。

先ずは、東京2020夏季オリンピックが成功されましたことを心から祝福申し上げます。オリンピックの開催は、世界中の何百万人ものスポーツファンに喜ばしい観戦の機会を与えただけでなく、なによりアスリートにとって長年の努力に対する報いとなりました。また昨年は、新型コロナワクチン予防接種キャンペーンが積極的に推進されました。ロシアで生産されたワクチンは現在、世界70か国以上で承認されており、高い効果が証明されているおかげで、その使用地域は絶えず増加しています。コロナウイルス感染症の状況の安定化における日本の成功についても注目せずにはいられません。まさに日本において、全世界が期待したエピソードの急速な減少が生じ、コロナウイルス以前の通常ライフスタイルへ近づく回復について話をするのを可能にしました。年末頃に明らかになった新しいオミクロン株の出現という悲しいニュースは、人類とコロナウイルスとの闘いの歴史において最後の章となることを心から願っております。

日露両国は2020年から2021年にかけて「日露地域・姉妹都市交流年」を実施することで一致し、その開会式の会場は日本の北の都、札幌市に定められました。しかしご存知のように、困難なコロナウイルス感染症の状況を踏まえ、交流年の一環による多くのイベントがキャンセルまたは延期され、開会式も開催時期が未定になりました。昨年11月には、貿易経済に関する日露政府間委員会・貿易投資分科会第13回会合及び地域間分科会第10回会合が行われ、「日露地域・姉妹都市交流年」の開催期間を1年間延長し、2022年末までとすることが決定しました。このニュースは昨年のよい締めくくりであり、地域間関係の発展と深化に対するロシアと日本の相互的関心を示すものと考えております。

安倍政権による日ロ領土交渉の破綻とその後

岩手県立大学教授 黒岩 幸子 くろいわ ゆき こ

はじめに

安倍政権が行った27回の日ロ首脳会談の成果は何だったのか？対ロ経済協力に励み、四島返還から二島返還に方針転換までしてみせた日本にとっての成果とは？微動だにしない北方領土について、安倍晋三元首相には説明責任があるはずだが、追求されることもなく辞任してしまった。また、安倍を手玉に取ったプーチン大統領も、悪びれた様子もなく領土について強硬な態度をとり続けている。

安倍・プーチン会談の迷走をよそに、両国内では何事もなかったかのように従来のスローガンが掲げられている。それどころか、日本では「固有の領土」、ロシアでは「大戦の結果」を領有の根拠とする歴史教育が強化されている。このような領土をめぐる日ロ間の亀裂は、境界地域の分断をさらに深めて、根室管内と南クリル（北方領土）の住民を圧迫している。

現在、領土問題に関して3つのレベルで日ロが異なる認識を持っている。第1は政府（外交）レベル、第2は国民レベル、第3は自治体（境界地域）レベルにおいて。本稿の目的は、これら3層それぞれのねじれた日ロの認識を整理して、領土問題の現状を考えることである。

1. 領土交渉の挫折

第2次安倍政権（2012年12月～2020年9月）による官邸主導の稚拙な領土交渉とその破綻については、下記の2著に詳しい。「日露パートナーシップの発展に関する共同声明」（2013年4月）の署名で順調に始まった交渉が、ロシアによるクリミア併合（2014年3月）という想定外の事態によって狂い、日本側が8項目経済協力プランや北方四島共同経済活動（2016年）でプーチンを繋ぎ止めようと腐心し、ついには二島返還にハードルを下げて失敗したプロセス（2018年11月～2019年1月）が克明に描かれている。

- ① 駒木明義『安倍 vs. プーチン—日ロ交渉はなぜ行き詰まったのか?』（筑摩書房、2020年）。
- ② 北海道新聞社編『消えた「四島返還」—安倍政権 日ロ交渉2800日を追う』（北海道新聞社、2021年）。

交渉の顛末は①②に任せて、ここでは安倍・プーチン会談が露呈させた2つの重要な問題を指摘したい。どちらも今後の日ロ領土交渉が避けて通れないテーマである。

まず、日米安全保障条約・日米地位協定が北方領土にどのように関わっているかという問題だ。首脳会談でプーチンは、返還後の北方領土に米軍基地が置かれる可能性を、日本外務省の機密文書まで持ち出して問いただしたという〔①: 223-225. ②: 202-203〕。確かに同文書には、「返還後の北方領土に米軍の施設・区域を設けないと、日本側がソ連側に約束することはできない」という主旨の文言が明記されている¹。プーチンはさらに、沖縄の基地問題にも言及している〔②: 34-35〕。日本は、日米安保と自国の主権の間にある矛盾を、ロシアから突かれたということだ。中国の脅威から尖閣諸島を守るために、日米安保の適用範囲であることを強調している日本が、北方領土については米軍基地を置かない

¹ 琉球新報社編『外務省機密文書 日米地位協定の考え方・増補版』（高文研、2004年）31頁。

と力説してみても説得力はない。

次に、歯舞群島と色丹島の二島返還での交渉妥結案を²、安倍が首脳会談で一方的に提示した問題だ。二島返還は、敗戦直後の日本政府の目標であり、1955年の日ソ交渉スタート時点でも日本にとって受け入れ可能な妥結ラインであった。四島返還の建前とは別に日本国内で長く維持されてきた二島（+α）返還を³、安倍政権が現実的な最終目標に置いたとしても不思議はない。ただし、そこには2つの疑念が残る。1つ目は、国民に何の説明もないままに、国是である四島返還を捨てて二島返還へ舵を切ることが許されるのか。2つ目は、二島返還という日本側の最後のカードを、なぜロシア側と合意せぬうちに切ってしまったのか。それは、児戯に等しい試みではなかったのか。

安倍の譲歩に対してロシア側は歩み寄るどころか、逆に領土交渉の前提として、まず日本が四島をロシア領として認めることを求めている。27回の首脳会談を経て、日ロの主張は以前よりも隔たりを深めた。

2. 歪んだ歴史認識

日ロの経済協力が進み⁴、日ロ交流年（2018～2019年）や日ロ地域・姉妹都市交流年（2020～2022年）が設けられて、多分野で人的交流が活発になったことは、安倍・プーチン会談の成果といえるだろう。しかし、交流が盛んになっても、両国で領土問題が広く議論されることはなかった。むしろ、両国民の戦争記憶と歴史認識は冷戦期以上に喰い違っている。

日本では、日本の主張のみを明記させる教科書検定の圧力が強まっている。例えば、高校地理の教科書の中の、北方領土は「事実上ロシアによって統治されている…」という文言は、「生徒が誤解するおそれのある表現」とされ、「ロシアによる不法占拠が続いている…」に修正するよう検定意見が付された⁵。また、全国に北方領土の啓発運動を展開してきた北方領土問題対策協会（独立行政法人）は、2021年に中学生向けの新たな学習教材の作成や北方領土関連資料の収集に着手している。

一方ロシアでは、ソ連邦解体後に自国史の大胆な見直しが進んだが、2000年代になるとプーチン政権が介入して歴史教育の再検討が始まった⁶。近年ロシアでは、第二次世界大戦（大祖国戦争）を神聖視する愛国主義教育が推進されている。2700万人もの犠牲を払った大戦の記憶は国民統合の基盤に据えられて、批判は許されなくなっている。ロシアの歴史教科書は、日ソ戦をソ連の正義の戦いとして「ソ連によるサハリンとクリルの解放」と記載し、千島に侵攻したソ連兵を英雄として扱っている。

北方領土・南クリルについては、日ロ双方が国際的に通用しない「領土神話」を構築してきたが⁷、現状はその解体ではなく強化に進んでいる。

² 正確には、国後・択捉での共同経済活動などを含む「2島プラスアルファ返還」である。

³ 拙稿「日ロ領土問題における2島返還論の系譜」『ロシア・ユーラシアの社会と経済』（2019年6月号、No.1041）。

⁴ 対ロ経済協力は安倍政権の領土交渉の重要なカードだった。安倍が日本の財界トップに直接電話してロシアへの投資を促すこともあったという〔②：244-245〕。交渉は破綻したので、経済協力は領土問題解決に役立たなかったと言える。ただし、領土問題とは別に、安倍政権による対ロ経済政策そのものの検証、それが日ロ経済に与えた影響の分析は別途必要であろう。北極海の液化天然ガスのような巨大プロジェクトから北方領土でのイチゴ栽培という極小プランまで、その評価については経済の専門家に委ねたい。

⁵ 『毎日新聞』「領土記述19件に意見」2021年3月31日。

⁶ ロシアの歴史認識および歴史教育については次に詳しい。立石洋子「現代ロシアの歴史教育と第二次世界大戦の記憶」『スラヴ研究』No.62（2015）。——『スターリン時代の記憶：ソ連解体後ロシアの歴史認識論争』（慶應義塾大学出版会、2020年）。

⁷ 例えば、日本は、サンフランシスコ平和条約で放棄した千島列島に国後・択捉は含まれないと強弁するために「北方領土」の呼称を使い始めた。ロシアの歴史書には、戦争によって南サハリンとクリルを日本から「取り戻した」と記載されていることもある。

3. 境界地域の苦悩

解決の目処の立たない領土問題は、当事者である境界地域の住民の生活に重い負担を強いている。2021年7月に根室市は、専門家会議を立ち上げて、四島との地域間交流や自由交易、歴史・文化遺産の保存などの検討を始めた。冷戦期には日ソ対決の最前線であった根室だが、ソ連邦解体後は一転して北方四島との友好交流を担うようになった。根室を玄関口として続いてきたビザなし交流は、今年30周年を迎える。根室市は「返還運動の母都市」という立場を堅持しているが、根室漁業圏内にあった島や漁場を失ったままの市の衰退は著しく、1960年代半ばに約5万人だった人口は、約2万4千人(2021年10月末現在)まで減少した。

境界地域の自治体が、四島との独自の交流を模索するのは、これが初めてではない。2006年に根室管内市・町連絡協議会は、領土問題に関する「再構築提言書」を発表して、根室管内に北方四島との交易・交流の拠点となる「自由貿易ゾーン(経済特区)」の設置や「北方四島在住ロシア人への日常生活物資供給事業」を提案した⁸。安倍・プーチン会談で北方四島共同経済活動が合意されたが(2016年12月)、その内容は、根室管内で望まれているような規模には到底及ばない。

一方南クリルには近年、国家プロジェクトであるクリル社会経済発展計画に基づく大規模投資が行われている。空港、港、道路などのインフラ整備が進み、病院、学校、住宅などの施設も改善されている。ビザなし交流が始まった30年前に比べて、島内の生活水準は著しく向上し、それに伴ってロシア人島民の意識も日本への島の引き渡し反対へと傾いていった。

ところが、2019年にウラジーミル・コズロフ監督が制作したドキュメンタリー映画『クナシリ』は、南クリルに関する近年の定説を覆すような内容で観衆を驚かせている。そこには、表明的な交流からは見えない矛盾に満ちた島の現実がある。特に次の2点は特筆に値するだろう。まず、島の繁栄が格差を生み、取り残された高齢の貧困者が存在すること。次に、日本に関わる歪んだ記憶が定着していること。ソ連軍の侵攻と占領、日ソ混住時代と日本人の離島に関する理解と記憶が、実態とはかなり違っている。美しい海とゴミだらけの海岸を映す最後のシーンは、安倍・プーチンが合意した共同経済活動5項目の1つである「ゴミの減量対策」を皮肉に想起させるものだ⁹。

おわりに

安倍政権による領土交渉を、外交、国民意識、境界地域という3つのレベルで検証してみた。それぞれのレベルで日ロは対立しているが、日本とロシアの国内には相似した構造が見えてくる。それは、首脳が国民を欺く秘密外交を進めていること、国民が歪んだ領土意識をもっていること、矛盾を押し付けられた境界地域の住民が苦しんでいること、である。

交渉が破綻して何の展望もない現在、わずかな希望を残していることが2点ある。1つは、境界地域の日ロ住民が敵対することなく交流を続けて、経済協力の可能性を模索していること。もう1つは、日ソ戦争およびその後のソ連による千島(クリル)統治の実態を明らかにして、両国の歴史認識を正そうとするアカデミアの動きがあることだ¹⁰。

⁸ 北方領土隣接地域振興対策根室管内市・町連絡協議会『北方領土問題の解決に向けた取り組み 再構築提言書』(2016年2月) 8、13頁。

⁹ 『KOUNACHIRクナシリ』(2019年、フランス映画)。2021年12月より日本各地で上映中。

¹⁰ 近年、日ソ戦争、抑留、引揚に関して、日ロ双方の文献を使った研究書の編纂が進んでいる。次の2著にはロシア人研究者も加わっている。日ソ戦争研究会編『日ソ戦争、抑留、引揚に関する研究』(勉誠出版、2022年9月刊行予定)。天野尚樹編著『千島列島の近現代史——日ロの狭間に揺れる島々、1855～2023年』(法律文化社、2023年6月刊行予定)。

ソ連崩壊再考―「国家非常事態委員会 (GKChP)」と古儀式派

神奈川大学特別招聘教授・法政大名誉教授 しもとまいのぶお 下斗米 伸夫

2021年末がソ連崩壊30年であると同時に、ロシア帝国形成300年（1721年11月2日）でもあったことは、ソ連崩壊から現在のウクライナをめぐる危機を歴史的に理解するきっかけになるのではないかな。

ゴルバチョフ改革の結果、1990年までに各共和国の主権が主張されるようになり、同時にロシア正教など宗教や民族などのアイデンティティ希求が復興、それにとまって新たな分界線が生ずることも避けがたかった。ロシアではエリツィンが野党指導者から最高会議議長としてロシア主権の優位を強く主張し、次第にゴルバチョフを越える政治家となったことは知られている。

しかしこれまでエリツィンの政治信条は民主主義者、ポピュリストとか機会主義者としてみる観点はあったものの、かれの伝記的背景や彼の周辺の支持者の研究はあまりなされてこなかった。今回筆者はエリツィン政治史をまとめ（『ソ連を崩壊させた男、エリツィン』作品社）、エリツィンがラスコリニキの末裔、つまり帝国形成前のロシア正教内のいわば国民国家的潮流であった古儀式派出身であったことの意味を改めて強調している。改めてというのは、エリツィン古儀式派末裔説は伝記を書いたハーバード大のT・コルトンや下斗米がつとに指摘してきたが、伝記作家ボリス・ミナエフが改めてこれを確認したからだ。

それだけでなく当時はほとんど認識されなかったが、エリツィン大統領を早くから支えたリベラルな情報法の父、経済改革派のポルトラーニン副首相、そして1991年8月クーデター時の動員されたソ連軍幹部をエリツィン側に寝返らせたコルジャコフ警護隊長、そしてエリツィン大統領を経済面で支えた最大のガスプロム社チエルノムイルディン首相はいずれも古儀式派出身であったことが彼らの自伝や回想などから明らかになってきた。

1666年のロシア正教会分裂（ラスコル）で異端とされた古儀式派は1897年の統計では200万とも目され、宗務院は300万以下と見ていた。もっとも日露戦争にとまなう寛容令で同派が許容された20世紀初めには実数はその10倍はあるという見解があった。同派信徒にはウクライナ併合後の帝国（1721年）を「宗教敵」とみ、帝国以前のロシア国民国家像を理想とする信条があった。紙幅の関係上、91年前後の連邦危機との関連で論点をまとめ、その今日的意義を考えたい。

第一に、東ローマ帝国に淵源する東方正教では教会と国家、つまりナショナリズムとの関係が密であったことがよく指摘されるが、ロシア正教会をめぐるてもロシア主義的な古儀式派と、ウクライナ統一戦線（ルフ）などウクライナ民族主義の起源にある東方典礼カトリック教会（ユニエイト）との対称性が指摘できよう。ゴルバチョフの1988年の宗教解禁とローマ法王訪問を契機としてウクライナでは人民戦線（ルフ）が詩人のドラチやチョルノブイルを中心にできた。この政治活動はソ連で禁止されてきたユニエイト教会の活動再開とも軌を一にしていた。

他方、ロシアでも「聖なるルーシ」古儀式派民族主義への回帰は、レーガン政権の「悪の帝国」対抗する目的もあって宗教寛容策をとり、1990年刊行の公式回想録に自身が同派

の末裔であることを記述したグロムイコ外相などの政策もあり、ゴルバチョフ改革以前から伏流があった。

第二に、エリツィン最高会議議長がゴルバチョフ・ソ連大統領との市場移行への『500日改革』連携（1990年夏）に失敗した後、エリツィンはエネルギーや鉱物資源へのロシア主権の優位を主張、他方ゴルバチョフ政権内ではルキヤノフ最高会議議長やヤナーエフ副大統領らのクーデター派が台頭、シェワルナゼやヤコブレフらの改革派が91年バルト危機を契機にゴルバチョフと離反した。ヤナーエフやパブロフ首相らはエリツィンがウクライナ等と進めた共和国連携や国境画定に警戒的であった。

第三に、クーデター派（国家非常事態委員会GKChP）の起源には、じつはゴルバチョフも深く関与した。主権共和国との新連邦条約が失敗した際のプランBとして用意していた。各種回想によれば3月28日ゴルバチョフがヤナーエフ副大統領を中心に組織した小委員会（内相プーゴ、国防相ヤゾフ、KGB議長クリュチコフ、首相パブロフ、シェニン書記、そしてボルディン大統領補佐ら）があったという。モスクワ党組織での反エリツィン派プロコフィエフ書記もメンバーだった。一部では4月のゴルバチョフ訪日時に決行案もあったというが、4月末には机上案がゴルバチョフに提出された。

現実にゴルバチョフ訪日後の4月24日党総会で、プロコフィエフらがゴルバチョフ書記長解任を主張した。彼によれば、このころ首謀者の一人クリュチコフはクーデターに党の関与はない、「これは純粋に国家のことだから」と厳命されたという。

第三に、クーデター派の不満は運命の91年夏に向けて亢進した。6月12日エリツィンがロシア民選大統領になると彼らの危機感が高まったが、モスクワに二人の大統領が現れたことで「二重権力」の危機が増したからである。なかでも首相パブロフが非常大権という巨大な権限を要求したのは、エリツィン・ロシアの石油・ガス産業民族国有化の動きと、石油製品値上げ発言が契機となった。ヤクートとカザフスタンでの金採取産業のロシア主権も同様であった。

もっとも8月新連邦条約を急ぐゴルバチョフだけでなく、エリツィン側もソビエトと党の復讐を十分意識して手を打った。7月20日、エリツィンは、ロシア連邦での国家機関、施設、組織でのソ連共産党機関の活動禁止の大統領令を發布した。その頃ブッシュ大統領がモスクワを訪問、新戦略兵器削減交渉をゴルバチョフと行った。並行してエリツィンとナザルバーエフ両大統領がモスクワに滞在、ゴルバチョフとの新連邦条約交渉を加速した。

8月クーデター事態の経過をここで議論する紙幅がないが、結論を象徴的に表すのは8月クーデター前日に行われたクリミア半島フォロス別荘でのゴルバチョフとクーデター派全権代表（シェニン、ワレンニコフ、ボルジン）会見に関するメドベージェフ少将というゴルバチョフ護衛官の回想『影の男』だ。ソ連体制がいかに官僚的に硬直していたかをしめす彼の回想では、全権代表団に彼の直属の上司（プレハノフ第9部長）が参加しており、したがってゴルバチョフ救出を護衛の立場ではできなかった。その彼が評価しているのは古儀式派信徒でもあるエリツィン警護のコルジャコフが、すでに大統領直属の警護隊を作っており、つまり小さいとはいえ独自の直属の軍事組織を持っていたことである。このことがクーデター当日、クーに動員された第一戦指揮官クラスを中立化させ、白亜館攻撃を躊躇させた。そして開始二日目にはその事実上のトップだったグラチョフ国防第一士官やレーベジ將軍、そして空軍のシャボシニコフ元帥らは成功裏にエリツィンとロシア大統領・議会支持派に転向した。

こうしてクーデターが三日天下で失敗、ゴルバチョフは「別の国」に帰ってきた。クリュチコフらクーデター派は、ロシア検事総長によってロシア法で逮捕されたことがソ連法

へのロシア法の優位を印象づけた。クリュチコフ回想は逮捕時わざわざこのことを確認している。ソ連法が無効になった瞬間だった。

なかでも民族主義化する政治気象とロシア-ウクライナの対立の萌芽を象徴する事件がモスクワとキエフの直後の勝利集会で起きた。まずウクライナでは同地でクーデター指揮を執っていた東部軍産複合体出のグレンコ第一書記がモスクワからの訴追を恐れ、ウクライナ人民戦線よりとなった独立派のクラフチュークらと独立への行動を共にし始めたことだった。こうしてウクライナ議会（ラーダ）は24日独立を宣言した。

他方モスクワでは象徴的にはルビャンカのKGB建物の前から初代長官フェリクス・ゼルジンスキー像が24日に撤去された。ちなみに彼はポーランドのカトリック、イエズス会出身の戦闘的革命家だ。そのあとに建った全体主義犠牲者の碑は17世紀末に古儀式派系僧侶が10年も帝国化と抵抗したソロベツキー修道院からはこぼれた。スターリンの収容所となるこの施設の利用を始めたのがこのゼルジンスキーだった。

こうして独立を宣言したウクライナ共和国最高会議をはじめ、各連邦構成共和国では独立への遠心力が高まり、ゴルバチョフと新連邦派が期待しているように彼らへの支持がもどることはなかった。早くも9月5日にはバルト三国が独立し、トルクメニスタンなどでも独立派がました。何よりも、エリツィンが休暇中のロシアでは、9月に市場改革派の経済官僚や学者がオーストリアで「市場改革は主権共和国と合意しておこなう」と宣言（アルプバッハ宣言）、11月初めにエリツィンが首相兼務で発足したロシア政府ではガイダル代行がIMFとの急進市場改革を主導した。そのロシア政府がソ連軍の支払いまで行うようになると、そのロシア軍化はさけようもなかった（形式的は92年5月）。こうして12月1日のウクライナ独立投票を前に、ウクライナ移民の圧力のあるカナダ政府や米國務省もソ連崩壊を容認する方向に舵を切った。

12月8日、ベラルーシ最高会議議長シュシケビッチの呼びかけで始まった8日のベロベシ会議では、冒頭エリツィン大統領がクラフチューク大統領に、ゴルバチョフの進める新連邦条約提案を認めるかと問うたが、クラフチュークはこれを否認した。この結果、ブルリスやガイダルが急きょ起草した新条約共同体CIS創設を承認、これをブッシュ大統領に、つまりゴルバチョフ大統領に先んじて電話、エリツィンは戦略部隊をまかせる新設CIS軍のシャポシニコフ元帥に伝達した。中央アジア共和国首脳もこの決定を追認、こうしてゴルバチョフは23日、ヤコブレフ立ち会いのもとで核兵器のボタンと政治局文書の鍵がエリツィンに渡したうえ、25日ソ連大統領を辞めることをテレビ演説、クレムリンに赤旗に代わって三色旗が翻った。

ロシア連邦がロシア・ソビエト社会主義共和国連邦（RSFSR）という単なる行政単位から古儀式派的な「影の」Imagined Communityをへて現実化するに当たって8月クーデターが決定的な意味を持った。この失敗によるエリツィン・ロシアの国家としての台頭という事態に一部の論者は、そこでのエリツィンのGKChP、つまり価格自由化を任されたガイダル（G）首相代行、外相コズイレフ（K）、民営化の父チュバイス（Ch）、そしてプルトラーニン（P）副首相らの役割を強調しがちである。経済の市場急進改革派、親欧米志向派だ。このうちプルトラーニンは1987年から『モスコフスカヤ・プラウダ』編集長として、そして副首相としてエリツィンの立場を支えた古儀式派の末裔だ。

しかしエリツィンのロシア連邦の持続という点からは、もう一つのGKChPがあったのではない。つまりソ連国防次官としてクーデター派の中枢からクーデター二日目にエリツィン陣営に馳せ参じ96年までの国防相グラチョフ（G）、コルジャコフ（K）警護局長、エリツィンのむら気な経済運営を支えたオレンブルク・コサック出身でガスプロムのチェ

ルノムイルディン (Ch) 首相 (98年まで)、そして96年に大統領府入りし、「ロシアを大事に」というエリツィンの意思の「後継者」となったプーチン (P)、である。このうち自己の信仰について語っていないグラチョフを除いて古儀式派の信徒だったり末裔だったり、関係者だったりするのは偶然とはいえないだろう。

ちなみにプーチンの古儀式派との直接の関わりは証明されていないが、2017年ロシア革命100周年にこの宗派を国家指導者として承認、その拠点ロゴジスコエ修道院を同年5月に訪問した。編集長ドミトリー・ムラトフがノーベル平和賞をもらったことで有名なりベラル派の『ノーバヤ・ガゼータ』紙の2019年9月23日号は、プーチンの訪問後に古儀式派聖職者がセバストーポリに教会をたてられたことに注意を払った。同紙はまた古儀式系4派 (ロシア正教古儀式派教会、ロシア古儀式派教会、古ボモール教会、古正教古ボモール教会) の情報センター『ロシアのプラウダ』財団に彼の盟友チェメゾフの「ロステフ」の関係者がついていることを批判している (下斗米『新危機の20年』2020、237頁)。古儀式派が持つ民族主義と反帝国との両義的な関係はプーチン体制を理解する上でアポリアかもしれない。

投 稿

サンクトペテルブルク国際リーガルフォーラム及び 日露法律家協会の設立について

ながとも たかのり
弁護士 長友 隆典

1. はじめに

私は2014年に弁護士として開業して以来、我が国でも数少ないロシア法に関心を持つ弁護士として、2019年まで毎年欠かさずにサンクトペテルブルク国際リーガルフォーラム (St.Petersburg International Legal Forum以下、「SPILF」と略す) に参加してきました。そして、2013年に日本弁護士連合会とロシア連邦弁護士会との間で友好協定が締結されたことをきっかけに、このフォーラムの期間中に日弁連から出席する前副会長とロシア連邦弁護士会会長との間でバイ会談が行われ、両国弁護士会の友好及び協力関係を深めてきました。

日弁連を通じての活動にとどまらず、2017年にはSPILF期間中に、日本側は日本商事仲裁協会の川村明弁護士を代表とし、ロシア側はエレナ・ポリセンコ元司法副大臣を代表として、日露法律家協会を正式に立ち上げました。長友もその発起人の一人として参加しました。

以下に、SPILF及び日露法律家協会について詳しくお話させていただきます。

2. サンクトペテルブルク国際リーガルフォーラム (SPILF) について

SPILFは2011年に設立された国際フォーラムです。まさにロシア法曹界の威信をかけて立ち上げられたともいうべきものです。毎年、期間は5月中旬の火曜日から土曜日まで。その期間中の水曜日から金曜日の実質3日間に、民事・刑事・商事・国際仲裁・家族法など、多岐にわたって様々なセッションが開かれます。

このフォーラムについては知らない方も多いと思いますが、実は知る人ぞ知るなかなか

大規模なフォーラムで、毎年、世界各国から1000人近い法曹関係者が参加しています。その中には、各国の大臣クラスの方々も含まれており、実はIBAやLAWASIAにも決して引けをとらないレベルのフォーラムです。

しかしながら、日本ではまだ知名度が低い状況です。3年前に日露弁護士会間で友好協定が締結されたことを受けて、日弁連からは前副会長と数名の弁護士が参加するにとどまっていた。また、日弁連から派遣される弁護士以外でも、もっぱら東京圏や大阪・名古屋などの大都市の弁護士が数名参加する程度で、あとは、その他の民間企業や銀行の方などが参加しているくらいでした。北海道からは、これまで私がもっぱら単独で参加する形となっていました。

ロシアで開かれるだけあって、ロシアに関する話題を中心にしたセッションが多いのですが、それだけにとどまらず、世界各国の法曹関係者がそれぞれの国の事案を紹介する良い機会にもなっています。「国際フォーラム」という言葉通り、ロシアだけではなく世界的規模の広い知見を得る良い機会でもあるのです。

2017年のフォーラムでは、日本とロシアの経済協力関係を法律家の立場から検討するセッション（“The sun also rises” - Assessing new opportunities in the face of rising Japanese investment）が開催されました。このセッションでは、日本商事仲裁協会の川村弁護士、元日弁連副会長の幸寺弁護士、早川弁護士、松嶋弁護士、そして長友が日本側のパネリストとして出演し、日露間の投資や貿易をいかにして活発化させるかを法律家の立場から議論しました。長友からは特に「北海道とロシアは地理的・歴史的に関係が深いこと、北海道とロシア極東地域の経済協力を活発化させるためには紛争解決や決済条件の改善などが不可欠であること」を話させて頂きました。

そして、フォーラムの最中にも様々なイベントが行われ、セッション終了後は、毎晩大がかりなパーティーが開かれます。そのように開かれる盛大なパーティーやイベントも注目を集めています。例えば、オープニングセレモニーではコンサートやオペラなどが上映され、繁華街を貸し切ったのストリートパーティなども開催されます。また最終日のパーティーでは、美術館や工場などを貸し切って仮装大会のような催しが行われ、ロシアの法曹関係者はもちろんのこと、世界各国の法曹関係者と仲間になれる良い機会となっています。

このフォーラムに参加する日本の弁護士が少ない理由として、日露間の歴史的・政治的な問題があるかと思いますが、やはり地理的に遠いことと、参加費用が高額なことも挙げられると思います。

確かに、このフォーラムに参加するには交通費なども含めた総費用として50万円ほどかかり、期間はおおむね1週間を要します。しかしながら、特に費用の面については、日弁連も国際フォーラムへの弁護士派遣を推進しており、若手弁護士に対して最大20万円までを日弁連が補助する制度があります。是非この制度を活用すると良いかと思います。

また、フォーラム参加を通じて多くのロシア人法律家と知り合いになり、将来的な日露の法律紛争に関して有用な情報を得ることができるなど、お金や時間以上の対価が得られることは間違いありません。

特に北海道の弁護士にとっては、北方領土、サハリン、極東ロシア地域に近く、極めて有益な機会であると感じます。是非、一人でも多くの方が来年の同フォーラムへの参加をご検討いただければ幸いです。

3. 日露法律家協会について

2013年に日本弁護士連合会とロシア連邦弁護士会との間で友好協定が締結されたこと

をきっかけに、日弁連とロシア連邦弁護士会間の交流が活発化していきました。その中で、私を含めた日本国内のロシアに関わる弁護士を中心として、日弁連を通じての活動にとどまらず、ロシア側の弁護士との交流を活性化しようという動きが出てきました。

その動きを受けて、SPILFの理事会会長であるエレナ・ボリセンコ元司法副大臣から、2014年のフォーラム期間中に日本企業とロシア企業との間に生じる紛争を解決する専門機関として、「露日商事仲裁センター」を設立したいとの提案がなされました。また、2016年には、両国の法律家で構成される協会を設立して、両国間の仲裁や法律交流を推進しようとの提案がありました。

ボリセンコ前法務副大臣の提案に応える形で、川村明日本仲裁人協会理事長が中心となり、2016年3月、東京において、国際商事仲裁制度の利用促進を目的としたシンポジウムが日露共催の形で開催されました。同年10月には、日本弁護士連合会とロシア連邦弁護士連合会との共催で、日露共同セミナー「ロシア法務の最前線」と題する会合も開催され、そこではビジネス法・国際仲裁法・家族法が議論されるなど、両国間における法律分野の交流は着実に進んできていました。

そこで、それまで両国間で積み重ねられてきたものを将来につなげ、さらなる関係発展を目指して、2017年のSPILF期間中に次のような動きがありました。日本側は日本商事仲裁協会の川村明弁護士を代表とし、ロシア側はエレナ・ボリセンコ元司法副大臣を代表として、有志法律家により設立総会が執り行われ、日露法律家協会が正式に設立されました。長友や、札幌からは平尾功二弁護士が発起人として参加しました。（出典：日露法律家協会Webページ）

その後、日露法律家協会はSPILF期間中を定例会として、ロシア側代表が日本に来るタイミングや川村明代表がロシアに伺うタイミングなどで、その都度総会を開催し、日露法律家間の交流を深めてきました。その活動記録は日露法律家協会のWebページに記録されています。<http://jrlc.jp/>

4. 新型コロナ拡大後

ところが、2019年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大のために2020年開催予定の記念すべき第10回SPILFは中止となりました。正確には、人々が集まって行うフォーラムは中止となったのですが、「St.Petersburg International Legal Forum 9 1/2」と題して、インターネット上の会議が開催される形にとどまりました。

毎年、このフォーラムに参加して既に友好を深めているロシア人弁護士との交流や世界各国から集まる法曹家との交流、素晴らしいイベント、大好きなロシアの空気を堪能することを楽しみにしていましたので、とても残念に思いました。そして翌年のフォーラム開催を期待していました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は翌年もおさまらず2021年のフォーラムも中止になり、「St. Petersburg International Legal Forum 9 3/4」というインターネットイベントが開かれるにとどまりました。

そのあおりを受けてか、日露法律家協会の総会も2年近く開催されておらず、ついにロシア側のWebサイトが閉鎖となってしまったのです。

新型コロナウイルス感染症のために大切な隣国であるロシアとの交流が止まってしまうのは非常に残念であるだけでなく、このような状況の中では日露間の経済活動も縮小してしまう恐れがあります。しかしこのような状況であっても、経済活動は止めることは出来ません。

そのため、貿易上のトラブルに限らず、今年の紋別沖の漁船と運搬船との衝突やサハリンでの拿捕事件なども含め、現にトラブルが発生しております。法律家の役割が無くなるどころか寧ろ重要になってきているともいえるでしょう。

新型コロナウイルス感染症は、いずれ過ぎ去っていくはずですが。そのときに、何も準備をしていない状況にとどまるのではなく、日露間の法律家が協力して未来を向けるよう今後も友好を深めていきたいと考えています。

5. ロシアとの交流で得たもの

ロシアには弁護士になる前にも、何十回も訪れていました。確かにプライベートな側面もありましたが、主として政府の仕事で行っていたので、国益を背負って、いつもどちらかといえば「ロシアと交渉に行く」ような気持ちでした。いかにしてロシアから得るか、国際舞台で協力してもらうか、そのような感覚でした。

弁護士になって1年目に単独でサンクトペテルブルグ国際リーガルフォーラムに参加しました。その際、たまたま日弁連の代表グループに入れてもらいましたが、そこではロシア人弁護士との交流は交渉相手ではなく、「仲間」という感覚での付き合いになっていました。一人の弁護士として、ロシア人の弁護士たちと交流し、仲間として日露間の法律問題に対処するという感覚でした。どちらが得をするというより、一緒にWinWinの関係を創っていこうという関係でした。

サンクトペテルブルグ国際リーガルフォーラムには、それから毎年参加しました。ある意味、日本の弁護士の代表の一人として、参加するようになっていました。ロシア人弁護士の知り合いや友人も増えてきて、個人として名前も覚えてもらうようになり、発表者の一人としてフォーラムで発表する機会も得られました。

このフォーラムに参加したおかげで、日露法律家協会を立ち上げる創立メンバーにもなり、今では日露間の架け橋となる法律家として活躍することができるようになりました。日露法律家協会では毎年どちらかが往来する機会を持つようにして、お互いが訪問するときにはいつも大歓迎をするようになっています。私は個人的にロシアが大好きなので、ロシアでも日本でも、ロシアの友人たちと酒を飲みながら両国の未来を話すことがとても楽しいと感じております。

これらの経験を通じて、例えば北海道の企業とサンクトペテルブルグの企業を繋げる仕事を引き受けたことがあります。また、サンクトペテルブルグの日本料理チェーンに北海道のシェフを紹介し、日本料理メニューを新規開発するサポートなども行いました。

それから会議期間中に、サンクトペテルブルグ市内のタイヤキ屋さんをたまたま訪問し、Youtubeで紹介したところ、思った以上に多くの人達に見てもらえたということがありました。

これからはもっと専門性を高めて、サンクトペテルブルグ国際リーガルフォーラムを通じて日露間の友好を広げ、そして深めていかれるような立場になりたいと考えております。



お 知 ら せ

本会2021年12月研究会のご報告(詳細は次号49号で)

ロシア極東研2021年12月研究会 (Zoom併行) の会場



(研究会の会場は札幌学院大学の札幌キャンパス 2階「多目的ホール」)

講演者：山崎 敏則 (千島歯舞諸島居住者連盟賛助会員)

テーマ・「アダム・ラクスマンの階級に視点をのせた日本航路目的の再考」

※山崎さんの講演要旨は本誌49号＝2022年4月号に掲載します。

本会学生会員から、山崎講演への意見・感想が寄せられましたのでご紹介します。

札幌大学学生 ^{いとう}伊東 ^{りく}陸

今回の講演は海上保安の人から見るアダムラクスマンの階級の重要性に関して新たな分野非常に興味深い話が聞けたと感じることが多かった。鎖国の状態の日本という相手に対しニコライ・レザノフ、マシュー・ペリーといった当時の地位が高い人が揃う中で一人低すぎるのに疑問を感じたのは特別な経験から気づいたものであるとわかった。今回の講演の中でも「(2)イルクーツク毛皮商人の意向」といった部分では何点か現実とは少し乖離しているのではないと思う部分があった。

当時質の良い毛皮の為に猟場を探していた。ロシア・その周辺に住む原住民は最終的には補給・中継基地化を想定した日本との通商関係への期待と最終的な到達地点として示されているが、私はキャフタ条約が弊害になるのではないかと考えている部分がある。1728年にロシア帝国と清が締結した条約でありシベリアで採れた毛皮を清に輸出するものであったのである。

確かに清との貿易面では運営による度重なる不安定な状態が何度も有り(表向きは課税問題)そもそも取引も少ないといった現在の研究で明らかになってはいるが、時間が経つに連れ、取引の品目の変化がイルクーツク商人も対応していかなければならないといった課題が出てきたからである。

その様な中で不安定だった状態も段々と安定するようになり、互いに重要な商業関係と成り立っている中で急な日本への商業転換は考えられにくい。しかし、日本との交易関係を結ぶ活動を行っていたのは紛れもなく事実であり、一つの考えとして私自身も再考させられた。

会員の《自己・他己紹介》

変わりゆく極東、シベリア

鉄道・旅行ライター 藤原 浩 さん

かれこれ20年近く、旅行ガイドブック『地球の歩き方』のロシア取材を担当しています。ロシアを扱う『地球の歩き方』には「ロシア」編と「極東ロシア・シベリア・サハリン」編の2冊があり、ウラル山脈を境界として東西で分かれています。

そのうちの1冊、「極東ロシア・シベリア・サハリン」編は、数年前までは「シベリア&シベリア鉄道とサハリン」という名前で刊行されていました。というのも、かつてはシベリア鉄道を利用してヨーロッパを目指す旅行者が多く、シベリア各都市の紹介よりもむしろ、シベリア鉄道の旅のガイドこそが“本編”という位置づけだったのです。2004年の夏、駆け出しの鉄道ライターだった私の初めてのシベリア取材も、ウラジオストクからモスクワまで1人で乗り通し、乗車記をまとめることが目的でした。

当時まだ健在だった、富山の伏木港から中古車を満載した「ルーシ号」に乗ってウラジオストクへ渡り、「ロシア号」で150時間かけてモスクワへ。ロシア語はやっと挨拶が言える程度で、白水社の『ロシア語ミニ辞典』だけが頼りでした。食堂車の揺れるテーブルで、筆記体の訳の分からない文字で書かれたメニューを書き写し、駅に停車するごとにホームに下りてジャガイモや野菜などの食料を買い込み、車掌さんがトイレを改造して作ってくれた簡易シャワーを浴び、そして毎晩のように同室の軍人さんたちとの酒盛り……。モスクワのヤロスラヴリ駅に着いたときには精魂尽き果て、駅の写真すら撮り忘れたほどでした。

あれから17年、生きるか死ぬかの戦いだった客室での酒盛りは法律で禁じられ、過去の話になりました。車両も新しく快適になり、あのころ必死で集めていた情報は、今ではネットで簡単に手に入るようになっています。一方で、シベリア鉄道を旅する日本人旅行者は格段に少なくなり、そのような情報自体が必要とされなくなりました。現在の「極東ロシア・シベリア・サハリン」編には、シベリア鉄道の旅行記はなく、代わりにウラジオストクをはじめとする各都市のお洒落なカフェ、美味しいレストラン、可愛らしい雑貨などが誌面を埋めています。

シベリア鉄道の人気の低下とは裏腹に、ウラジオストクをはじめとする各都市への渡航者は増え、若い女性の観光客も激増しています。成田～ウラジオストク間に日系キャリア（JALとANA）が相次いで就航するなど、あの当時は想像もできませんでした。“男のロマン”から“インスタ映え”する地域へと変わりゆく極東、シベリア。その変化をこれからも追いつけていきたいと思っています。



ロシア国旗のカラーをまとった「ロシア号」。現在は全ての列車でデザインが統一され、トリコロールカラーも失われている。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

「コラム」欄は小柳貢監事が担当しています。

本欄への自薦・他薦その他のご要望ご意見を下記にお寄せください。

〈連絡先：小柳 貢（koyanagi@ksfnet.co.jp）〉

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

しん どう しゅう じ

進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

第32回「キノタウル」映画祭 主な受賞作品（論拠と事実電子版 210925）（要約） 最優秀賞－ニコライ・ホメリキ監督「海は1度波立つ」（森の中の家に隠れた恋人同士が、別のカップルと出会ったことから、2人の生活が変化）。最優秀女優賞－オリガ・ボドロワ：「海は1度波立つ」。最優秀男優賞－パーヴェル・デレビャンコ：「共犯者」（親を殺された10歳の少年が復讐を決意）。最優秀監督賞－ウラジミール・ムンクエフ：「ヌウッチャ」（ヤクート語で「ロシア人」。19C末、子どもを亡くしたヤクート人夫婦に領主がロシア人徒刑囚を割り当てる）。＊映画題名の和訳と（ ）内の説明は訳者。

ロシアの子ども 低年齢の肥満児童が増加（イズベスチヤ 210927）（要約） 露保健省の専門家によると、現在、子どもの5人に1人が太りすぎで、15人に1人は肥満に苦しんでいる。消費者庁の専門家は、パンデミックによるリモート態勢と行動制限が特に低学年層（7～10歳）に、より強く打撃を与えた、と指摘している。

「クリル・フロント」は変化なし 次の首相はロシアとは無関係の多くの約束をした ヴァレリ・キスタノフ露科学アカデミー極東研究センター長（独立新聞 211003）（要約） コロナ対策に失敗した菅首相の辞意表明の後、岸田元外相が自民党新総裁に選出された。選挙前は河野元大臣が優勢であったが、彼の改革癖が政界を警戒させ、より穏健な見解を持つ岸田が支持を受けた。選挙過程で岸田を含めて4候補者からの日露関係の話題は事実上なかった。これは日本の外交政策におけるロシアの優先度の低さを示す。ジェームス・ブラウンテンブル大准教授は、安倍は2島だけの返還に同意する準備を示したが、菅は4島全てに重点を置く姿勢に戻り、次の首相はその姿勢を選択するであろう、と述べる。日露間で領土問題のやり取りは継続しているが、2島で満足という安倍の意図に関する幻想は最終的に消滅したといえる。

世界初「映画クルー」が宇宙へ（独立新聞 211005）（要約） 5日、バイコヌール基地から宇宙船「ソユーズMS-19」が打ち上げられる。クルーは、宇宙飛行士アントン・シュカプレロフと女優ユリア・ペレシルド、映画監督クリム・シペンコ。ISSに12日間滞在する。映画「Вызов挑戦」（仮題）は、プロの俳優の演技が宇宙で撮影される映画史上初の作品となる。このことで「ロスコスモス」は、撮影用にトム・クルーズらの打ち上げを計画しているNASAとスペースXを追い抜く。

ノーベル平和賞はロシアとフィリピンのジャーナリストに（イズベスチヤ 211008）（要約） 8日、ノーベル委員会は「民主主義と永続的な平和の前提条件である表現の自由を保護するための彼らの努力」に対し平和賞を授与すると発表。ドミトリ・ムラトフは「ノーヴァヤ・ガゼータ」紙編集長。すでにクレムリンは彼を祝福し、ペスコフ大統領報道官は「彼は一貫して自らの理想に従って働いている。彼は才能があり、献身的である。高い評価は当然」と述べる。ムラトフ氏は「受賞者は私ではない。『ノーヴァヤ・ガゼータ』、そしてアンナ・ポリトコフカなど言論の自由など人権を擁護して亡くなった人々だ」と語った。創刊以降の約30年間で6人の同紙記者が殺害されている。

ロシアで初のデジタルによる国勢調査が開始（ロシスカヤ・ガゼータ 211015）（要約）

10月15日から11月14日まで国勢調査が実施される。今回、調査史上初めてタブレットを使いデジタルで調査表に記入出来ることになった。パベル・マカロフ統計局長は「これにより調査員数を半減できた」と述べる。全ロシア世論調査センターによると、調査員による調査（紙の用紙を使用）を待つのはロシア人の約43%であるとしている。

Dota2の世界大会でロシアチームが初優勝（メドゥーザ 211018）（要約） ブカレストで開催された「Dota2」の世界大会「ジ・インターナショナル2021」で、「チーム・スピリット」（ロシア人3人とウクライナ人2人で構成。主将はロシア人のヤロスラフ・ナイデノフ）が優勝。同大会で露チームが優勝するのは初めて。優勝賞金は1800万ドル。同チームはプーチン大統領からも祝福を受けた。（記者注）「Dota2」は5人対5人のチームで競うコンピュータゲームソフト。「ジ・インターナショナル」は、世界最大規模のeスポーツ大会とされ、賞金額は世界最高。

プリンセスの困難 日本の皇籍離脱 君主制の危機は日本を脅かすか（イズベスチヤ 211027）（要約） 日本の皇室からの眞子の離脱は、君主制度における継承問題の危機について新しい社会的な議論を呼び起こしている。現在、日本は世界では数少ない皇位継承を男性に限定する君主制を持つ国の1つである。眞子の離脱で皇室に残るのは17人、そのうち男性は5人だけとなった。この問題は、日本社会での女性の役割についての議論としても拡大している。一般の日本人は女性天皇にはかなり前向きで、85%が支持（春の共同通信調査）。ドミトリ・ストレリツォフモスクワ国際関係大学東洋学部長は、現在15歳の男性相続人ヒサヒトの存在と、現天皇もまだ61歳で健康状態を長期間保持する見込みであることから、日本の皇位継承規則の変更は当面ないだろう、と語る。

プーシキン研究所が「今年の言葉」を発表（ロシスカヤ・ガゼータ 211102）（要約） 1位は「スプートニク」。ロシアのワクチンの名称と強く関係している。2位「アフガニスタン」。ソ連軍の派遣と撤退に関連して記憶されていて、ロシア語社会に眠るトラウマに触れ激しい反応を引き起こした。3位「ノルドストリーム」。ノルドストリーム2の敷設作業の完了と10月のガス危機に関連し使用が急増した。4位以下は「国勢調査」、「弾劾」（トランプ前米大統領に関連）、「QRコード」、「ワクチン反対者」、「選挙」。

極東の港湾状況が極端に悪化（コムソモリスカヤ・ブラウダ 211109）（要約） 中国からの貨物輸送の急増を背景に、サハリン、チュクチ等極東向けの何千ものコンテナが沿海地方の港で立ち往生している。運送料の上昇、中国での検疫制限、国境通過の問題から、中国からのコンテナ輸送の流れがウラジオストクやナホトカ経由、シベリア横断に切り替わっている。そのため、極東住民の必需品（建築材料や食料品等）が不足し、カムチャツカへの配達には60日遅れ。問題は、地方向けの船舶の配置や容量の不足、物資積載用岸壁の不足等である。

勢いを増す移民危機 ベラルーシと欧州の主張（イズベスチヤ 211112）（要約） ベラルーシ議会はヨーロッパ人に、人道的回廊を開いて約束を実行し難民を受け入れるよう呼びかけた。同議会のオレグ・ガイドゥケビッチ国際問題委員会副委員長は「ポーランドはバグダッドでのNATO作戦に積極的に参加したので受け入れは義務である。メルケルやEUは移民の受け入れを約束している」と述べる。一方、EUはベラルーシに対する制裁強化を準備し、ポーランド政府は、ベラルーシだけでなくロシアも危機に関与していると非難する。露政府は「ポーランドの言葉は無責任で絶対に容認できない」と反応した。露議会のスヴェトラナ・ジュロワ国際問題委員会第1副委員長は、「移民の到着は、ロシア、ベラルーシと欧州との関係を悪化させるために、ベラルーシに対して計画された行動である可能性がある」と指摘する。

COP26 明らかになった各国間の違い（イズベスチヤ211114）（要約） COP26は、化石燃料からのエネルギーを段階的に「廃止」ではなく「削減」すること等、抑制された内容で最終合意を採択した。11月2日にプーチン大統領はオンラインで、ロシアはカーボンニュートラルの2060年までの達成を目標とする、とスピーチした。ロシアの気候学者、アレクセイ・ココリンは、全ての国がカーボンニュートラルに向かうと表明したことは重要だと指摘。アレクサンドル・ザエルCOP26露代表団代表は、今回の合意に二大温室効果ガス「生産者」の米中が加わったことは注目に値する、と述べる。以前にセルゲイ・ヴェルシニン副外相は森林プロジェクトと原子力エネルギーが気候変動と闘う主な現実的手段だとロシアは考える、と述べたが、コンスタンチン・スホヴェルホフ国際問題評議会プログラムコーディネーターは、ロシアの立場が多くの国と一致しないのはこれらの問題である、また、近年ロシアは水素戦略を採用する等「グリーン」政策を進めている、と述べる。

ロシア、ソビエト時代の衛星を撃墜（タス通信 211117）（要約） 露軍は約500キロ上空の軌道上にあるソビエトの衛星を地上からのロケットで撃墜。NASAと米国防務省は、ISSの宇宙飛行士が脅威にさらされ、「危険で無責任」と批判。地上からの衛星撃墜は、すでに中国と米国、インドが実施済みだが、コストが高く、またあまり効果的でなく大きな意味がないと考えられていた。政治学者のパベツ・ルジンは、「政治的な観点での評判の低下が生じるが、ロシアは衛星を撃墜した国になった。これは米国との武器交渉に使える」と指摘。他の専門家は、ボーイングX-37（高度250～750キロで使用）の撃墜が可能となったと述べる。米国の衛星撃墜（2008年）では残骸は数週間で燃え尽き、ロシアより「きれい」に実施したので米国の不満は理解できる。だが、米国は、ロシアとあわせると危険な宇宙のゴミの85%に責任があることを忘れてはならない。

QRコードに関する法律は延期 採択されない可能性も（メドゥーザ 211120）（要約） ロシア全土での航空機や鉄道の利用時やイベント会場、ショップ、レストラン等の入場時のQRコード提示義務化は、予想に反して行き詰った。法案は「移行期間」を設けて来年2月から6月までQRコードの使用を義務付ける。10月下旬の政府の方針提案後、そのニュースは抗議の波を引き起こし、当初前向きであった下院は11月15日、広く議論が必要として12月14日からの検討開始を決めた。下院指導部は、このテーマが市民の「感情を刺激」し、不満の訴えがあるから、としている。今後の流行状況の変化で、ワクチン接種の課題は1ヵ月後には緊急性を失う可能性がある。そのような状況で政府は、明らかに不人気の決定に対して責任を負うという意志を持つ自信が十分にない。

プーチンとバイデンの会談 同意したこと、議論したこと（イズベスチヤ 211212）（要約） 両国指導者はウクライナやNATO拡大、外交代表部について実務的に話し合った。プーチンは、国境付近で「軍事力を増強している」のはNATOであると非難し、ロシアにウクライナ問題の責任を負わせないことを強調。バイデンは、ウクライナへのロシアの侵略の可能性を繰り返した。バイデンはプーチンに、ウクライナがNATOの外にとどまるとの保証はしなかったが、両国外交代表部に実質的な協議実施の指示をすることに同意した。会談直前に米メディアが、ロシアがウクライナに攻撃的行為を行なった場合、米とEUは新たな制裁措置（最も峻厳な措置はSWIFTの国際金融決済システムからのロシア排除）の導入を検討している、と報じた。ドミトリ・ススロフ高等経済学院欧州及び国際研究総合センター副所長は、バイデンは妥協をほのめかすこともしなかったが、米国人によるロシアのソブリン債の取得禁止等多くの制裁措置が米国防予算から除外されたことは交渉に関係している、と述べた。ユーリー・ウシャコフ大統領補佐官は「様々な問題が蓄積されており」、会談結果の総括は時期尚早だ、と指摘した。

テーマ別ニュース月録（2021年10月～12月）

（略号 A：朝日、D：道新、J：時事、K：共同、M：毎日、N：日経、Y：読売）

- | | |
|------------------|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺国関係 |
| IX. 文化・スポーツ・その他 | X. 新型コロナ感染 |
| XI. 北の海の国境から | XII. ソ連崩壊30年 |

I. ロシア国内政治

平和賞ムラトフ氏、政権の暗部暴き続ける（J211009）（要約） 独立系紙ノーバヤ・ガゼータは、ロシアで「反骨精神」を貫くほぼ唯一の新聞で、政権の暗部を暴き続けた。タス通信によると、ムラトフ氏はノーベル平和賞首相決定に関し「私の功績ではない。ノーバヤ・ガゼータだ」と強調。「言論の自由を守るために亡くなった同僚ら」の功績をたたえた。賞金の一部を難病の子供らを支援する財団に寄付すると表明。

大統領やっと祝意 ムラトフ氏に（M211023）（要約） 大統領は10/21、ソチでの国際会議で、プーチン氏が公の場でムラトフ氏を祝うのは初めて。受賞発表から約2週間後の祝意表明となった。大統領はムラトフ氏に「平和賞はゴルバチョフ元ソ連大統領やオバマ元米大統領も受賞。あなたは良い仲間がいる」と述べた。

旧ソ連大粛清、犠牲者追悼 オンラインで（K211030）（要約） スターリン主導の1930-40年代の大粛清の犠牲者を12日間読み上げ追悼するイベント「名前の回復」が29日開催した。人権団体「メモリアル」が主催。犠牲者の子孫らが事前にロシア内外の収容所跡地などで名前や年齢、職業、処刑地を読み上げる映像を撮影。メモリアルがYouTubeで公開。ロシアでは10月30日を「政治弾圧犠牲者を記憶する日」とする。

ロシア検察、人権団体解散を要求（K211112）（要約） ロ検察当局は11日までに、同国の人権団体「メモリアル」の解散を求め最高裁に提訴。具体的な理由は明示せず、メモリアルは解散要求について「政治的だ」と反発。当局は今年4月、ナワリヌイ氏率いる汚職追及組織の「過激派」認定を求めて提訴。組織は解散に追い込まれた。

II. ロシア経済・社会

大統領周辺も取引関与 租税回避地、愛人説の女性も（K211006）（要約） 大統領に近い複数の人物がタックスヘイブン（租税回避地）を使う取引に関与したことが6日までに、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が入手した資料「パンドラ文書」の分析で判明。文書には旧ソ連国家保安委員会（KGB）出身の親友や柔道仲間も含まれる。

有害密造酒で30人死亡、メタノール中毒（K211010/17）（要約） 南部オレンブルク州で有害なメタノール入りの密造酒を飲んだ住民54人が9日までに30人死亡。犠牲者の体内から致死量の3～5倍のメタノールが検出されたという。※続報：連邦捜査委員会は10/17中部エカテリンブルクでメタノール入りの密造酒を飲んだ18人が死亡と発表。

中部で航空機墜落16人死亡 エンジン故障か（K211010/1104）（要約） タタールスタン共和国で10/10航空機が墜落。乗員2人のほか、落下傘降下する10人も搭乗しており、16死、6人負傷。7月カムチャツカ半島でもアントノフ26旅客機が墜落、乗客乗員28人が全員死亡。※続報：イルクーツク州で11/03、ベラルーシのアントノフ12輸送機が墜落、7人

全員死亡。ソ連時代に製造されたアントノフ機の事故がロシアで多発。

脱炭素「60年達成」(D211028)(要約) 第26締約国会議(COP26)を前に、大統領は温室効果ガスを実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を60年までに達成する積極姿勢を明示するとともにエネルギー市場での存在感を高めたい。北極海航路を活用し、35年までに液化天然ガスLNGの世界市場でシェア20%を確保することで「ロシアの立場を強化したい」意向。本誌《ロシアの眼》(イズベスチヤ211114)も参照。

世界的組織「都市・自治体連合(UCLG)」を初めて指揮(K211124)(要約) UCLG執行局が露カザン市長を会長に指名。カザンのIlsur Metshin市長が「都市・自治体連合(UCLG)」を運営する会長に指名され、世界25万を超える自治体、行政区、大都市とその連合体の利益を代表する。UCLG会員は世界人口の3分の2を超え、国連加盟191カ国のうち140カ国を占める。Ilsur Metshin氏は会長受諾の演説で「…、われわれの任務は地方自治体が現在直面する課題の持続可能な解決策を実施する手助けをすることだ。」と語った。ロシアの会員がUCLGのトップに指名されたのは初めて。

ロシア炭鉱火災、52人死亡 シベリア、救助隊員も(D/M211126)(要約) タス通信は、ケメロボ州の炭鉱内で11/25に起きた火災で、救助隊員6人を含む52人が死亡と伝えた。鉱内に取り残された35人と不明の救助隊員3人の生存も絶望的とみられる。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

米ロ、軍縮の将来像協議へ 戦略安定対話に2作業部会(K211001)(要約) 両国は9/8、2回目「戦略的安定対話」で、将来的な軍備管理の原則や両国の戦略面に与える影響を協議する作業部会の設置で合意。米側は中国の急速な核軍備増強に懸念。バイデン政権は中国をも軍備管理の枠組に引き込みたいが、中国が消極的で見通しは立たない。

プーチン氏「協力は両国に利益」岸田氏に祝電(D/K211005)(要約) 10/4、大統領が岸田首相に祝電。2国間関係や地域、国際情勢の問題について、岸田氏との対話や協力に「関心がある」と表明したが、領土問題を含む日ロ平和条約締結問題には触れず。

「自由で正確な報道」に危機 ノーベル平和賞(J211009)(要約) ノーベル賞委員会はジャーナリスト2人への授賞に際し「自由で独立し、事実に基づいたジャーナリズムは権力の乱用やうそ、戦争プロパガンダから身を守るのに役立つ」と自由で正確な報道の重要性を強調し、それが一段と厳しい状況に置かれていると警鐘を鳴らした。

米、ソフト取引の規制強化 中露サイバー攻撃防止(K211021)(要約) 米商務省は10/21、サイバー攻撃に利用される懸念のあるソフトウェアの輸出や国内譲渡の規制を強化すると発表。中露によるサイバー攻撃の防止につなげたい。大規模攻撃には中露関与が疑われており、米政権は対策強化を進める。用途や最終利用者を確認し、可否を判断。

露、タリバンと実務関係強化 10カ国が協議(K211021)(要約) 露中イランなど計10カ国は10/20、タリバン政権高官を交えた高官級会合をモスクワで開催。タリバンが実権を掌握したことを「新しい現実」として捉え、アフガンとの実務関係強化で一致。

「ウクライナに返還」判決 クリミア財宝、オランダ裁(K211027)(要約) アムステルダム高裁は10/27、アムステルダム博物館がロシアのクリミア半島強制編入直前に、現地の博物館から借り受け展示した財宝について「ウクライナ国家の文化遺産の一部」だとして、ウクライナに返還を命ずる判決を下した。

露軍用無人機の開発強化(K211103)(要約) 大統領は11/2、軍幹部や軍需産業代表との会議で、無人機開発や配備強化を指示。既に2千機超を保有と言及。人工知能(AI)搭載の無人機開発を集中的に進める必要を指摘。バイラクトルTB2を含む無人機は2020年

にアルメニア軍に大損害を与え、アゼルバイジャン勝利の主因になったとされる。

ロシア極超音速ミサイル海軍へ 22年供給表明 (K211104)(要約) 大統領は11/3、開発中の海上発射型の極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」を、2022年に海軍へ供給開始すると述べた。マッハ5（音速の5倍）以上で高速飛行し、迎撃困難な極超音速兵器は米中ロの開発競争が激化する。今年10月は潜水艦発射実験に成功。ロ軍極超音速兵器やレーザーは「世界に類を見ない」とし「軍能力を大幅に向上させた」という。

ポーランド、難民巡りロシア非難 国境に数千人、対立激化も (K211110)(要約) モラウィエツキ首相は9日、隣国ベラルーシから中東出身の難民ら数千人が同国国境に押し寄せる問題を巡り、議会で「首謀者はロシア大統領」と述べ、プーチン政権を非難。ロシアとベラルーシが難民をベラルーシ経由でEUに入域させ、EUを不安定化させようとしていると主張。「人々が人間の盾として使われる新しい形の戦争だ」と語った。

ナゴルノ停戦1年 消えぬ敵意 (D211110)(要約) 昨年9月再燃の軍事衝突はロシアの仲介で11/10に停戦。停戦ラインと係争地とアルメニア本土を結ぶ回廊にロシアが平和維持部隊を配備。係争地の最終的地位については「将来の指導者が解決」と先送り。

露とベラルーシ 経済統合計画署名 (M21105/Y211107)(要約) 両大統領は11/4、オンライン開催の連合国家の最高評議会で、28項目の両国経済統合計画に署名。石油・ガス市場の統一や税制、決済システム、金融政策など経済幅広い分野で統合を図る内容。両国で作る連合国家の新軍事ドクトリン（原則）にも署名。ロシアは18年に見直しを承認したが、ロシアへの軍事的従属を嫌うルカシェンコ氏の難色で批准されなかった。

独、露に要請 EU入域で仲介を (K211111)(要約) 独メルケル首相は11/10、大統領と電話で仲介を要請。ロ大統領府は、大統領がメルケル氏に、EU諸国とベラルーシ側との協議を呼び掛けたと発表。9日露外相は、シリア紛争を背景にした2015～16年の欧州難民危機の際にEUがトルコに、難民の欧州流入防止と引き換えに巨額の資金援助などを行ったことを念頭に「なぜベラルーシは支援しないのか」と指摘していた。

欧州向けガス停止を警告 ベラルーシ、難民問題で (K211111)(要約) ポーランド国境で難民数千人が立ち往生する問題で、大統領は11/11、EUが同国に新制裁を科せば、ロシア産天然ガスを自国経由で欧州に送るパイプラインを止める可能性を警告。

300人希望、難民ら帰国へ ベラルーシ、緊張緩和も (K211117)(要約) 同国西部のポーランド国境に押し寄せた中東などからの難民らの一部をイラクに帰国させる航空機が、ベラルーシを18日に出発すると報じた。国境には約2千人の難民・移民が集結。

中ロ空軍が合同パトロール 自衛隊機発進 (K211120)(要約) 中露の爆撃機が11/19、日本海や東シナ海空域で合同パトロールを実施。中国国防省は「第三国に対するものではない、国際法と関連規定を守り、他国領空に進入せず」と強調。日本周辺飛行を受け、自衛隊機が緊急発進。韓国軍によると、中ロ軍機は一時、韓国の防空識別圏に進入。

米、ロ軍増強や侵攻警戒 ウクライナ国境緊張 (K211125)(要約) 米大統領は24日「ウクライナの主権と領土保全に揺るぎない支援」を改めて約束。ウクライナ軍情報機関は、露軍が国境地帯に9万人余を集め、来年1～2月までに侵攻する恐れを指摘。米英情報機関の分析では、露大統領はウクライナ東部の和平協議の状況にいら立ち、親ロ政権樹立を目指し不安定化を模索中。米政府は警備艇2隻をウクライナに供給したと発表。

米イージス駆逐艦黒海入り ロ艦隊が監視 (K211126)(要約) ロ国防省は25日、米第6艦隊のミサイル駆逐艦アーレイ・バークが黒海入り、ロ黒海艦隊が監視開始と表明。米第6艦隊は同日、ツイッターで同艦黒海入りを確認。NATOや同盟国との共同活動のためと説明。米ロ両国は黒海に面するウクライナを巡り軍事的緊張を高める。

難民ら180人帰途 ベラルーシから、第3弾 (K211126) (要約) E U入域を足止めされた難民・移民のうち帰国に同意した約180人を乗せたイラク航空機が11/25、イラク北部クルド人自治区に向け出発。難民の多くはイラクの少数民族クルド人とされる。

独新外相、中ロ批判派に ショルツ政権 (K211126) (要約) 独メディアは11/25、次期外相に環境保護政党「緑の党」ペーアボック共同代表(40)が就くと表明。新外相は女性、中露の専制主義を批判。両国への厳格な対応を求める。同外相就任でドイツの中ロ外交がどう変わるか注目される。メルケル首相はショルツ政権発足に伴い引退。メルケル氏は最大貿易相手国の中国に融和姿勢を示し、ロシアにも対話方針を掲げてきた。

3首脳、国境画定合意 ロシア、ナゴルノ問題で仲介 (KD211127) (要約) 旧ソ連係争地を巡りアルメニア首相とアゼルバイジャン大統領は11/26、プーチン大統領仲介で会談。国境画定作業の年内開始で合意と発表。3首脳は会談後、並んで記者会見。アルメニア、アゼルバイジャン両国は来月、E Uミシェル大統領の仲介で会談の予定。

WHO欧州局長が現地視察 難民支援協議 (K211124) (要約) WHOクルーグ欧州地域事務局長が11/23、ベラルーシ副首相と会談、難民支援を協議、医療支援物資が11/24に届くと述べ、ベラルーシ政府などと協力し難民らの健康維持に当たる方針を呈示。

大統領が国境訪れ約束 (M211128) (要約) ベラルーシ大統領は11/26移民らが逗留中の物流倉庫を訪ね、越境希望の移民を後押しする考えを再提示。ポーランドには「移民らは独に向かう。通して欲しい。それで問題は解決する」と主張。国連高等弁務官事務所によると、倉庫に1800人滞在。女性・子供が多く、長く暮らすのは困難。国際機関が支援を続けるが、適切な場所に移動させる必要を訴え。

米ロ、ウクライナ巡り応酬 侵攻なら「深刻な結果」(K211203) (要約) 米国务長官と露外相は12/2ストックホルムで会談、露軍部隊がウクライナ国境に展開する問題で応酬。長官は露軍に侵攻すれば「深刻な結果をもたらす」と警告、部隊撤収を要求。露外相は「ウクライナを地政学ゲームに巻き込むなら必要な対抗措置を取らざるを得ない」と強調。ウクライナのNATO加盟を強行する場合、軍事的手段に訴える可能性を警告。一方、両氏はイラン核問題も協議。今後も米ロ2国間対話を続ける重要性を確認。

米ロ首脳、来週オンライン会談 露有力紙報道 (K211203) (要約) 12/3の有力紙コメルサントは、両首脳が来週前半にもオンライン会談する可能性を報道。12/7の予定だが、最終合意には至らず。露外務次官は12/5「近日中に実現すると期待」と表明。

印ロ、基地相互利用見送り 首脳会談、初2プラス2も (K211207) (略)

米、強力な経済措置を警告 露軍の軍事行動激化なら (K211208) (要約) 両首脳は12/7、テレビ会談。バイデン氏は米欧同盟国がウクライナ国境近くの露軍増強に深い懸念を抱くと表明、軍事行動を激化させるなら強力な経済措置等で対抗と警告。緊張緩和を図り、外交的解決を図る取り組みに戻るよう要求。会談は約2時間。バイデン氏はウクライナの主権と領土保全への支持を改めて表明。他にロシア国内を拠点とする犯罪集団が金銭を要求するサイバー攻撃、イランなどの地域問題に関する協力策も話し合った。

E U「ロ侵攻なら厳しい制裁」(K211208) (要約) 欧州委員長が12/7、E Uは露が侵攻すれば一層厳しい制裁を科すと警告。欧州メディアによると国際銀行間通信協会(SWIFT・本部ベルギー)の国際決済システムからのロシア排除を求める声がある。

米ロNATO巡り協議へ 欧州主要国も、近く発表 (K211209) (要約) 米大統領は12/8、ロシアやNATO加盟主要国と共に「ロシアが抱くNATO全般への懸念」を話し合う高官協議の開催を近く発表するとの見通しを示した。プーチン氏はバイデン氏とのテレビ会談で、NATOがこれ以上東方に拡大しない法的保証を求めるロシアの提案を協議することで一

致し、この問題を話し合う枠組みの設置で合意したと明らかにした。

米大統領、民主主義の重要性強調 中口念頭にサミット (K211210)(要約) 米大統領が主導する初の「民主主義サミット」が12/9、オンラインで始まった。日本や台湾を含む約110カ国・地域が参加。バイデン氏は「専制主義」と位置づける中国やロシアを念頭に、同盟・友好国との連携を強化する構え。招待されなかった中・露は反発。

米、ウクライナ派兵を否定 ロシア軍侵攻なら増強も (K211212)(要約) 米大統領は12/11、国境近くでのロシア軍増強で緊張が高まるウクライナへの米軍派兵について、検討したことがないと否定。ただロシアが侵攻すれば、集団防衛義務を定めたNATOのロシア周辺の加盟国に、米兵などを増強する必要性が出てくると警告。

対立するロシア隣国 衝突今なお、和平は遠く (K211216)(要約) 11/26、南部ソチ。プーチン大統領はアゼルバイジャン大統領、アルメニア首相との3者会談で「同じ国にいた吾々は歴史的に深い繋がりがあり、破壊は望ましくない。逆に関係を回復、将来に向けその維持に努力すべき」と述べた。ムスリムが多数派のアゼルバイジャンとクリスチャン主流のアルメニア。両国の対立は2020年秋、軍事衝突に発展。ロシアは軍事同盟を結ぶアルメニアに加勢せず、中立を維持。度重なる紛争を経て憎み合ってきた両国が隣人として平和的に暮らせる日はやってくるのか。ロシアは重い責任を負った。

「NATO不拡大」提案 対欧州安保 露高官 (J211217)(要約) ドンフリート米国務次官補は12/15、モスクワで露外務次官や露大統領府副長官と会談、露次官は、NATO不拡大などを柱とした欧州との安全保障に関する提案書を正式に渡した。米次官補は、ビデオ声明でロシアの提案を持ち帰り、同盟国などと共有する考えを呈示。7日の米露首脳会談の合意の一環とみられる。露外務省は10日の声明で、ウクライナとジョージアの将来的なNATO加盟を認めた2008年のNATO首脳会議の合意の撤回や、ロシア国境周辺の軍事活動の中止、中距離ミサイルの配備停止なども呼びかけた。

ポーランドが国境に「壁」年内着工、欧州委黙認 (N211217)(要約) ベラルーシとの国境に移民流入を抑制する壁を建設。年内にも着工。欧州委は移民騒動の背後に露の示唆があると疑い、加盟国の安定維持のためにも壁建設を黙認している模様。

旧ソ連諸国へNATO不拡大要求 条約案公表 (K211218)(要約) ロ外務省は12/18、露大統領のNATO東方不拡大を保証する米ロ2国間条約案を公表。米国がロシアに対し、旧ソ連諸国のNATO加盟を排除する義務を負う内容。米側は、明らかに受け入れ不可能な条項を含むとした上で、協議する意向は示した。条約案は米国にNATOに加盟しない旧ソ連諸国領内での軍事基地の不保持や、当該諸国での軍事施設の不使用を要求。米側は、欧州同盟国と調整後、協議方法等について来週、露側と接触する方針。これに対し米政府高官は「一部の点で受け容れられない。ロシアもそれを分かっている」と反発。ただし欧州の同盟国の考えを踏まえつつ「協議する用意はある」と述べた。

米ロ、1月に2国間協議か (N211222)(要約) 米国務次官補は12/12、電話会見で来年1月にウクライナ情勢で二国間協議を実施するとの見通しを表明。会見では、露軍が軍事侵攻した場合の「国際銀行間通信協会SWIFTからのロシア排除の可能性」を否定せず。

独ロ、外交官を相互追放 新ガス管稼働見通せず (N211222)(要約) 露政府は12/20独外交官2名を国外追放処分。これは12/15に独裁判所が2019年にベルリンでおきた殺人事件に露当局が関与した「国家テロ」と認定、独政府が露外交官2名を追放した措置に対抗したもの。シュルツ新首相は、新ガス管（ノルドストリーム）はあくまで民間事業だと主張したメルケル前首相の見解を引継ぎ、ウクライナ情勢とは切り離したい構えだが、2週間前に発足したばかりの新政権は厳しい試練に直面している。

Ⅳ. 極東・サハリン・千島

〈島だより〉色丹 地場産食材 小さな市場で (D211002) (要約) 中部の穴澗 (クラボザボツコエ) に、地場産野菜や乳製品の販売市場がオープン。色丹初の市場。地場産品はこれまで島北部の斜古丹 (マロクリーリスコエ) の商店でしか扱っていなかった。

ロシア極東で赤潮、猛暑原因か (K211007) (要約) 極東アムール湾で9月下旬、大規模な赤潮発生。貝毒の原因となるプランクトン「アレキサンドリウム」の濃度が観測史上最高となり、湾が褐色に。同時期に北海道でも赤潮が発生しており、専門家は夏の猛暑による水温上昇が原因で、温暖化の影響と指摘。再発の恐れを警告する。昨年9月のカムチャツカ半島での海洋生物大量死もカレニアによる毒素や酸欠が原因だった。

アムール虎 森林減るロシア極東 (M211210) (要約) 極東の森で生態系の頂点に立つ象徴的存在。生息数が最悪期を脱し、ソ連末期の3倍、約600頭に回復。保護や密漁への罰則強化が功を奏した形。だが森林破壊は依然止まず。中国の毛皮や骨の需要は根強く、コロナ禍で極東経済が悪化すれば密漁が増える恐れも。森林は中国向け木材輸出や山火事で減り、パイプラインが分断した。野生イノシシの間でアフリカ豚熱が流行、トラのエサが減る。専門家は森林保護と地元住民の理解が不可欠と訴える。

中ロ10隻、津軽海峡初通過 (J211018/K211020) (要約) 統合幕僚監部は10/18、中露海軍の艦艇10隻が同日、津軽海峡を西から東に抜けたと発表。中ロ艦艇の津軽海峡の同時通過を防衛省が確認するのは初めて。18日午前8時頃、北海道奥尻島南西10キロを航行する中ロ駆逐艦やフリゲート艦など10隻を海上自衛隊が発見。津軽海峡の航行は国際海峡のため国際法上は問題ない。汪文斌外務省副報道局長は10/19定例記者会見で、中露艦艇の津軽海峡通過を問われたが説明を回避。汪氏は台湾海峡に関し「軍事的威嚇で地域の平和を脅かすのは誰か、国際社会は理解している」と、米英等を批判。

中ロ艦艇が大隅海峡通過 列島一周し東シナ海へ (K211023) (要約) 防衛省は10/23、津軽海峡を抜け南下した中露海軍10隻が大隅海峡を通過、東シナ海入りと発表。防衛省が中ロ艦艇同時通過を確認するのは初めて。中ロが艦隊を組み日本列島を周回した形。10隻には今月中旬に日本海での合同演習に参加した艦艇が含まれるとみられる。

〈島だより〉択捉 温泉一新 紅葉映え (D211103) (要約) 観光名所の指臼岳 (さしうすだけ) (バランスキー火山) の温泉施設が島民に人気。温泉施設があるのは、島の中心地の紗那 (クリーリスク) から南東24キロの川沿い。地元住民に割引制度がある。

中ロ連携に「重大な懸念」再三の軍事演習に抗議 (D211126) (要約) 林外相は11/25、中露の空海軍が日本周辺で軍事演習を重ねることに、外交ルートを通じ両国に「重大な懸念」を伝えたと表明。外務省が、中ロ連携の軍事行動に抗議の意思を伝達したのは初めて。2019年以降、日本周辺で続く中ロ両軍の共同飛行など軍事連携を問題視。

デンマーク企業、シュムシュ島進出構想 サハリン州知事 (D211204) (要約) リマレンコ州知事は、千島列島北東端シュムシュ島 (占守島) で、デンマーク企業が風力発電による水素製造構想があると表明。水素は対日輸出する考え。企業名は「コペンハーゲン・オフショア・パートナーズ」。同島はインフラも整っておらず、実現性は不透明。

ロシア機、多発的飛行か 空自対応 (K211215) (要約) 統合幕僚監部は12/15、ロシアの情報収集機1機とロシア機と思しき8機の計9機が同日、オホーツク海経由で日本海と太平洋を長距離・往復飛行したと発表。領空侵犯や自衛隊機への危険な行動はなかった。ロシアが同日、多発的に日本周辺を飛行したのは特異な行動とみて警戒。

線路 (狭軌) が姿消す サハリン物流効率化 (D211211) (要約) サハリン＝樺太南部で、日本統治時代に敷設された鉄道線路が姿を消した。国営ロシア鉄道のサハリン営業線路約

800キロのうち日本敷設の狭軌（幅1067ミリ）の最後の区間459米が、ロシア規格の広軌（1520ミリ）に統一。狭軌が残っていたのは東海岸のマカロフ（知取（しとる））ートマノボ（東柵丹（さくたん））間。鉄橋を含む線路の切替え作業が8日終了。

ロシア、北方領土周辺で射撃訓練 日本「軍備強化」と抗議（D211216）（要約） ロシア政府が北方領土・国後島の周辺海域で16日から射撃訓練を実施すると日本政府に通告していたことが分かった。これを受け、外務省が在日ロシア大使館に抗議。

正恩強権10年 軍幹部を次々と粛清「首領」の座に（A211217）（要約） 北朝鮮の金正恩総書記が実質的に権力を継承してから12/17に10年。国内の権力基盤は安定している模様だが、「核」を交渉材料にする外交関係の改善は頓挫し、経済の困窮が深まる。

V. 日ロ経済・社会関係

ホッケ安全操業、初日12トン超漁獲 国後海域（D211002）（要約） 羅臼漁協ホッケ漁船12隻が10/1国後島周辺海域で安全操業のホッケ刺し網漁開始。解禁は9/16。近年国境警備局による書類点検などの臨検が増えているが、この日臨検はなかった。

稚内とユジノ友好20年 e スポーツ交流（D211008）（要約） 稚内・ユジノ友好都市提携20周年記念に稚内北星学園大とサハリン国立総合大がオンライン・サッカーゲーム。日本語とロシア語で笑い声が飛び交う中、熱戦を繰り広げ、サハリン大が勝利。

環境か資源か 北極海事業 引けぬ日本（M211126）（要約） ロ主導の「アークティックLNG 2」から欧州金融機関が次々撤退、伊中位行だけ残る。気候変動で天然ガスも視線が厳しく、邦銀も撤退に動くが、政府が待ったをかけた。経済省が三井住友銀に融資継続を要請。融資額も協調融資役の国際協力銀行の方を多くしたほか、政府系の日本貿易保険も有利な条件で保険を提供。「アーク2」は、露ノバテク中心の共同企業体（JV）が北極圏ギダン半島に採掘施設を建設、2023年からLNGを年間最大1980万トン生産する一大構想。「アーク2」は、領土返還のカードとの見方があるほど政治色が濃い。「国策」視する背景に、LNGの輸入調達先やルート多様化の期待も。米露対立を背景にした「地政学リスク」以外に、天然ガスの想定外の「環境リスク」が加わる「アーク2」事業。成り行き次第では「国策」を理由にアクセルを踏み続けた政府判断も問われる。

VI. 北方領土問題

官邸主導に不満も 外相時代「2島返還」に距離、「四島」の意向明言（D211001）（要約） 安倍政権で外相歴任の岸田氏が新総裁就任。領土交渉のかじ取りが注目される。総裁選で安倍外交を評価する一方、「北方四島の返還」を目指す意向を示し、事実上、「2島返還」に転換した安倍路線と距離を見せた。9/29総裁就任会見では、「自由で開かれたインド太平洋」構想に意欲を示す一方、対ロ関係には一切触れなかった。露側は「ロシアに対して厳しい発言をしてきた政治家の一人」（外交筋）と警戒する。

元島民ら洋上慰霊 羅臼町と連盟支部、独自に初企画（D211006）（要約） 千島歯舞諸島居住者連盟（千島連盟）羅臼支部と羅臼町は10/6元島民や遺族が先祖を供養する「洋上慰霊」を根室海峡の日ロ中間ライン近くで行った。墓参りが2年間行われていないため独自に開催。観光船「エバーグリーン38」で慰霊。自治体関係者ら19人も同行。

北方領土「諸合意踏まえ交渉」初の電話会談 56年宣言触れず（D211007）（要約） 岸田首相は10/7大統領と電話会談25分。会談後、「2018年シンガポール合意を含め、両国間の諸合意を踏まえしっかり取り組むことを確認」と説明。会談は日本側から申し入れた。日本外務省によると、首相は領土問題を「次世代に先送りせず大統領と共にしっかりと取り

組んでいきたい」と表明。大統領は首相就任に祝意を示すとともに「平和条約問題を含め、2国間のあらゆる問題について対話を継続していく」と述べた。

ロ外務省、首相発言批判「最後通告なら解決遠のく」(D211014)(要約) ロ外務省情報局長は12/4、岸田首相が所信表明で対ロ外交について「領土問題の解決なくして平和条約の締結はない」と日本の基本的立場を述べたことに、「日本側がこのような最後通告を表明し、交渉進展の条件にしようとするなら、平和条約問題の解決をさらに遠のかせる」と批判。日本に対して「南クリール（北方領土）がロシアに帰属する合法性を含め、第2次大戦の結果を完全に承認すべきだ」と改めて要求。経済協力の強化や安全保障分野での信頼醸成など日ロ間の包括的な関係発展が不可欠との立場を示した。

露副首相2人、択捉島訪問 外相が抗議 (D211014/15)(要約) グリゴレンコ副首相兼官房長官とフスマリン副首相は10/15、択捉島を訪れ、観光地など視察。日本外務省は在日ロシア大使館に電話で抗議。

露副首相、色丹含め四島訪問 (D/M211017/18)(要約) 択捉島滞在中のグリゴレンコ副首相兼官房長官とフスマリン副首相は10/16午前、州知事と共に日帰りで色丹島訪問。住宅建設現場や水産加工場を視察。二人の副首相は10/17、択捉島で州知事の案内で中心地、紗那（クリーリスク）の病院や内岡（キトブイ）の水産加工施設、別飛（レイドボ）の学校建設現場を視察、午後に離島。グリゴレンコ氏は「クリール諸島（北方領土と千島列島）に観光客を誘致するため、インフラ整備とPRが必要」と述べた。

初視察「せめて墓参りを」元島民ら 閣僚1交代常態化に不満の声も (D211018)(要約) 西銘沖縄北方担当相が10/18、初めて根室視察、四島元島民と意見交換。平和条約交渉の先行きが見えない中、元島民から「せめて墓参りを」と2年中断のビザなし渡航早期再開を願う声が相次いだ。視察後の記者会見で、閣僚が毎年替わる中で有効な北方対策をどう行うかを問われたのに対し、正面から答えなかった。元島民の一人は「沖縄北方担当のポストが軽い。もう要望するのに疲れた」と漏らしていた。

近くて遠い国後島の今を映す仏映画 (cinemarine.co.jp/kunashiri/211020)(要約) ベラルーシ出身コズロフ監督が映したドキュメンタリー映画『クナシリ』が、12月より全国で順次公開。作品は日本人が容易に入れない国後島で暮らすロシア人島民の生活、島の様子をありのまま映し出す。至る所に大战の痕跡があり、島民は土から掘り起こしつつ、日本人との思い出を記憶から掘り起こし始める。政治に翻ろうされ、複雑な思いを抱えるロシア人島民。現状を嘆き、ロシア側の主張に偏らず、島に暮らす人々の証言や生活の実態を映す本作から、本当に解決すべき問題や住民の真の願いが見えてこよう。

領土問題忘れたのか 論戦低調、元島民に焦り ロシア強硬 (D211029)(要約) 北方領土交渉が停滞感を強める。10/30投開票の衆院選は、事実上2島返還路線へ舵を切った元首相の対ロ外交評価を問う大型選挙。道内入りした安倍氏は領土問題に一言もなし。基本転換した総括もなく、争点にもならない現状に、元島民は焦りと苛立ちを強める。

足踏みする経済協力 交流停滞 首相に安倍政権の「負の遺産」(D211108)(要約) 11/10発足の2次岸田政権。9月上旬、東方経済フォーラムに当時の菅首相の姿はなかった。大統領も欠かさず出席する国際会議。現地首脳会談は領土問題を含む日ロ交渉の重要な機会。日ロ両政府は、事務レベルのテレビ会議は続けるが、進展はない。外務省OBは「共同経済活動が進まない限り、平和条約の話を進めにくくしてしまった」と指摘。安倍氏が残した数々の「約束」は、首相に重くのしかかる。戦後未解決のまま残されてきた問題に、首相はしっかり向き合っていくのか。リーダーとしての姿勢が問われる。

首相「日ロ関係を重視」「諸合意を踏まえ」と共同宣言触れず (D211116)(要約) 岸田首

相は11/16、総裁選以降、外交分野で領土問題への言及が少なく、優先順位が低いとの北海道新聞の指摘に、「日ロ関係を重視する姿勢に変わらない。幅広い分野で国益に資するよう発展させていく」と表明。平和条約締結交渉に関しては、安倍元首相が、歯舞、色丹2島を日本に引き渡すとした1956年の日ソ共同宣言を交渉の基礎に位置付けたのに対し、首相は如何なる方法をとるかを質問。首相は「これまでの両国間の諸合意を踏まえしっかりと取り組む」と答え、これまで同様、日ソ共同宣言に直接触れず。

北方四島免税、最長20年間に延長 (D211127) (要約) シルアノフ財務相は11/26の閣議で、ロシア法に基づきクリール諸島に導入する新たな免税制度を、最長20年間とする方針を表明。当初10年が基本の免税期間を延長し、進出企業のメリットを高める狙い。ロ政府は免税制度を、日ロ両国が四島で具体化を目指す共同経済活動にも適用する構え。日本政府はロシア法に基づく免税制度は「わが国の立場と相いれず受け容れられない」立場で、双方の法的立場を害さない特別な制度による実施を求める。

千島列島に地对艦ミサイル配備 ロシア海軍 (D211202) (要約) ロ太平洋艦隊は12/2、千島列島中部マツワ（松輪）島に地对艦ミサイル「バスチオン」（射程300キロ以上）を配備したと発表。クリール諸島での軍備増強が続いている。ロシアは近年、対米核戦力の拠点と位置付けるオホーツク海の防衛強化のため、クリール諸島を戦略的に重視。地对艦ミサイルは2016年に択捉島にバスチオン、国後島に「バル」（同130キロ）が配備された。千島列島北部パラムシル（幌筵）島にもバスチオンの配備を計画する。

「2島返還」首相に継承圧力 安倍氏正しさ念押し (A/D211205) (要約) 領土交渉を巡り、元首相が岸田首相に路線継承を求め、圧力を強める。安倍氏は1956年日ソ共同宣言を交渉の基礎に位置付け、事実上「2島返還」路線に転換したが、首相は同宣言への言及を避け続ける。安倍は会談や講演で自らの路線の正しさを強調。1956年共同同宣言を交渉の基礎とすることに合意した2018年11月のシンガポール会談の内容を説明。非公開討議も含め、合意の重要性を訴え。首相は9月総裁選の公約発表会見で、領土問題について「全面返還の多角的アプローチに取り組む」と語り、「四島返還に向け努力を続ける」と説明。安倍の2島返還路線の評価も回答を避ける。外務省内に2島返還路線への慎重論が強いことも、首相の対ロ外交姿勢に影響するとみられる。ベテラン議員は「安倍氏の支援を受けないと首相はもたない」と述べ、安倍路線継承を求めた。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

根室と姉妹都市セベロクリリスクと交流再び (D211025) (要約) 同市はサハリン州セベロクリリスク市（千島列島北部パラムシル島）との姉妹都市交流再開に向け10/22-24、オンラインで意見交換。対面交流は約20年途絶えている。従来は年頭挨拶のファクス・メール交信だけ。今回は両市職員が2人ずつ参加し地域の抱える課題や将来像を話し合い、人口流出が止まないなど、双方の共通の現状を共有。課題の共有と解決のために今後も定期的に話し合う場を設けようと声をかけ、セベロクリリスク側も合意した。

来航230年、根室に手紙 父ラクスマンの故郷から (D211105) (要約) 1972年根室来航のロシア初の遣日使節アダム・ラクスマン。その派遣に所縁の深い父キリル・ラクスマンの故郷フィンランド・サボンリンナ市長の手紙が11/5、根室市に届いた。来年は大黒屋光太夫らを連れたラクスマンの来航から230年の節目。両市友好を深めたい願いを込める。届けたのはサンボリンナ在住の同市元市議、岡部千栄子さん（64）。父ラクスマンは著名な博物学者。アリューシャン列島アムチトカ島に漂着した船頭、大黒屋光太夫と交流を深め、帰国に尽力。女帝エカテリーナ2世に遣日使節を提案、自ら次男アダムを推薦した。

竹本副市長は「ラクスマン来航の玄関口、根室では重要な歴史としてとらえている」と述べ、来航200年の節目に行った記念行事などについて説明した。

樺太時代の建造物 相次ぎ破壊「文化遺産でない」(D211126) (要約) サハリン＝樺太南部で、日本統治時代の建造物が壊れる状況が相次ぐ。地元自治体は「文化遺産に登録されていない」と説明するが、住民から「歴史的遺産を保全すべき」と批判を浴びる。ウグレゴリスク（恵須取）市で10月、旧恵須取第三国民学校の校門跡のコンクリート製柱の一部がバス停設置のため重機で破壊。市当局は「文化遺産に未登録だが、残る柱は解体せず」と釈明に迫られた。かつて天皇の「御真影」を納める「奉安殿」がごみ捨て場になっているのを観光客が発見。会員制交流サイト（SNS）で物議を醸す。

海底ケーブルと新史料 根室－北方領土 (A211203道内版) (要約) 終戦直後まで根室と国後島、択捉島を繋いだ海底ケーブルと、明治-昭和の補修記録文書を発見。10月に海底通信ケーブルを陸上の通信線に繋げる「陸揚庫」が国の登録有形文化財になったが、未解明の点が多い海底通信ケーブルの歴史を辿るのに貴重な史資料となりそう。

樺太の記憶、映像で 大学生奮闘 (D211205) (要約) 終戦時、約40万邦人が居住した樺太南部。死と隣り合せた集団引揚から75年。樺太史伝承を続けた「全国樺太連盟」が3月解散。記憶風化の懸念が強まる中、稚内北星学園大生が引き揚げ者の証言や手記などを基に映像を制作、後世に残そうと奮闘中。作品「あの日、ニレの木の下で」は、旧恵須取の病院で副婦長を務めた故鳴海寿美さんの人生をたどるドキュメンタリー。本年度は終戦後の樺太で日本人とソ連人が「混住」したことを題材に作品制作に挑戦中。

第二の人生輝く (D211213) (要約) 一線を退いた後も目標を定め、打ち込む生き方。山崎敏則さんは海上保安庁に40年勤め、定年後、母校札幌大学の科目履修生に。露語を学び、海保根室に4回勤務した縁で選んだ研究対象が、1792年に根室に来航したロシア初の遣日使節ラクスマン。漂流民の大黒屋光太夫らも連れてきた。目的は通商の要求というのが通説だが、彼の階級が中尉にすぎず、後年来航のプチャーチンら将官級に比べかなり低い点に着目し、「人道的見地による漂流民の送還が目的だった」との結論を提示。階級組織に長くいたからこそ持ち得た視角に、指導教官の川上淳教授は「衝撃を受けた」と言う。心静かに夢追う姿勢が、第二の人生かくありたしと思わせてくれる。

択捉 出撃の光景今も 単冠湾に軍艦30隻、真珠湾へ 開戦80年 (D211208) (要約) 1941年12月8日の太平洋戦争開戦から80年。真珠湾を攻撃した旧日本海軍の機動部隊は開戦直前、択捉島単冠（ひとかっぱ）湾にひそかに集結し出撃。戦端を開く奇襲部隊が出発した島は終戦後に旧ソ連の侵攻を受け、今もロシアに不法占拠された状態が続く。湾内を埋める大艦隊を目撃した元島民は訴える。「戦争の『始まりと終わりの場所』が、北方領土だったことを忘れないでほしい」。絶たれた通信：41年11月20日、機密保持と警戒のために先遣隊が到着。島と北海道本島を結ぶ通信を切断。住民は『とうとうソ連と（戦争を）やるのか』と話していたが、まさかハワイとは夢にも思わなかった」と話す。島の住民には最後まで、帝国海軍の大艦隊の正体は知らされなかった。

Ⅷ. 極東周辺国関係

ロシア、中国へ電力輸出倍増 (K211028) (要約) 資源輸出に頼るロシアは、中国の深刻な電力不足に応えるとともに、主力の石油や天然ガスの輸出交渉を優位に進める思惑もある。価格交渉で巨大な内需を抱える中国が優位だが、電力供給拡大で中国がロシアへの依存度を高めれば、ロシアが今後の交渉を有利に進められるとの計算もある。

極超音速兵器から発射か 中国、世界初の先端技術 (K211122) (要約) 英紙FTは11/21、

中国の極超音速兵器が7月、音速5倍以上で南シナ海上空を滑空中にミサイルを発射したと報道。世界初の先端技術と中国の進展ぶりに米国防総省は衝撃を受けたという。「中国の極超音速兵器開発が米露より進む」との声も上がるという。米国内では1957年の「スプートニク・ショック」になぞらえ、中国の軍備増強に懸念が高まる。

米、中国AI企業に制裁 デジタル競争先鋭化 (KD211211) (要約) 米政権は12/10、人権侵害を理由に、中露、北朝鮮、ミャンマーへの新たな制裁を発表。新疆ウイグル自治区で顔認証に使うプログラムを開発する中国の人工知能(AI)開発企業を、米国からの投資を禁じるリストに追加した。米政府の制裁は、外国で人権侵害や汚職に関与した当局者らに資産凍結や入国禁止を科すことができる「マグニツキー法」や対北朝鮮制裁関連法、監視技術分野の中国企業を対象にした法律などが根拠となった。

中国、世界の穀物買占め 在庫の過半手中に 貧困国に余波 (N211219) (要約) 中国が食糧の買占めを加速。世界の主要穀物在庫の過半が中国に積み上る。中国の巨大食欲が穀物高騰や貧困国の飢餓拡大の一因との見方もある(資源・食糧研の柴田明夫代表)。

IX. 文化・スポーツ・その他

北大スラブ研が京大、東京外大と相互雇用・共同研究に弾み (D211007) (要約) 北大スラブ・ユーラシア研究センターは今月から、京大東南アジア地域研究研究所、東京外語大アジア・アフリカ言語文化研究所と相互雇用制度に基づく共同研究活動を始めた。得意とする地域研究で各大学が連携、国際政治などの分析強化につなげる。

日本のエネルギー技術学 薩ハリンで (D211013) (要約) 北大の坪内直人准教授が2日間、札幌からサハリン国立総合大の80人にオンライン講義。「日ロ地域交流年」の認定事業。在ユジノ日本総領事館などが主催。同州は25年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現を掲げ、日本技術に関心が高まる。

サハリン・トマリで日本文化祭 天塩住民の作品展も (D211015) (要約) 南部トマリ市で10/15、「トマリ日本文化祭」が開かれ、友好都市＝天塩町住民の手芸や陶芸の作品も披露。「日ロ地域交流年」認定事業で、在ユジノ日本総領事館など主催。天塩町は1992年にトマリ市と友好交流協定を締結。マンジャラ市長は、高校生だった96年に天塩町を訪問。「とても懐かしい。天塩町に心から感謝、今後も交流を深めたい」と話す。

「日ロ地域交流年」22年末まで1年延期 札幌の開会式も準備 (D211122) (要約) 日ロ両政府は11/22、オンラインで「貿易経済に関する日ロ政府間委員会」分科会を開き、「日ロ地域交流年」を22年末まで1年間延長すると決定。新型コロナ感染拡大で、延期となった札幌での開会式も引き続き準備する。分科会では、開会式に合わせレシエニコフ経済発展相が訪日、林芳正外相と対面形式で政府間委員会を開催することも確認。両国の官民交流の活性化を目指し、経済や地域間交流を拡大させることで一致。

プーチン大統領、北京五輪出席で調整 (K211123) (要約) 中国外務省副報道局長は11/23、冬季五輪開会式にプーチン大統領が出席する方向で調整中と定例記者会見で表明。

観光交流推進を確認 コロナ後見据え (D211125) (要約) 道とロ極東地域の行政、経済関係者でつくる「経済協力に関する常設合同委員会」の分野別部会が11/25、オンライン開催。コロナ収束後を見据え観光交流や航空路線再開に取り組む方針で一致。道側は新千歳―ユジノ／新千歳―ウラジオ2路線の出入国制限緩和後の再開に向けた関連施策の推進を要望、同意を得た。市民に向け相互の観光資源のPRを推進することも確認。

世論操作 日常が「戦場」に (A211127) (要約) (政治とSNSの間：匿名ツイッターアカウントDappiについて) 軍事アナリスト小泉悠：Dappiの件で気になるのは「誰かが世論

操作のために組織的に情報を流しているものではないか」という点。そこには偽情報も含まれる。ロシアのプーチン大統領が言うようにSNSは「兵器」なのです。

教皇、訪口の用意 (K211207)(要約) ローマ教皇フランシスコは12/6、ロシア正教会の最高位キリル総主教と再会談する意向表明。実現すれば歴代教皇初の訪口となる。

旭医大「国際医療・支援センター」建設中止 吉田学長が推進 (D211215)(略)

政府批判のベトナム女性記者、懲役9年 (A211216)(要約) 首都ハノイの人民裁判所は12/16、環境や人権問題で政府に批判的な報道を続けるファン・ドアン・チャン記者に国家反逆罪で懲役9年の有罪判決を下した。

X. 新型コロナ感染

ゴルバチョフ元大統領自主隔離 (K211008)(要約)「ゴルバチョフ基金」は10/8元大統領が新型コロナ感染を避けるため、医師の勧めで自主隔離中と表明。

一日死者千人に迫る (D211009)、初の一・日千人超え (D211009)(略)

一日3万人超 接種低迷 全土9日間休業 (D/NHK211022)(要約) 大統領は10/22人流抑制のため全土で9日間休業とする政府案を承認。「乗り越える方法は二つのみ。病気にかかるか、ワクチンを打つか。打った方がいい。なぜ病気を待つのか」と危機感を強調。自身の周りにも接種をためらう友人がいるとして「不可解だ」と語る。

一日4万人超 (D211028)、全土で感染対策9連休 収束見通せず (D211030)(略)

ワクチン証明義務化 交通機関QRコード提示 (K211113)(要約) 政府は11/12、公共施設や交通機関利用者に接種歴を証明するQRコード提示を義務付ける法案を上程。ワクチン接種を促す狙い。来年2月から6月1日までの措置。

COVID-19格付で欧州トップ (K211207)(要約) モスクワが対ウイルス回復力形成に用いたイノベーション格付で、ニューヨーク、サンフランシスコに次ぐ世界3位。欧州トップ。国際調査機関StartupBlinkの格付けランキングはCOVID-19の緩和・対処面で公共政策の成功を反映するものでなく、主に新興企業が生み出すイノベーション産出量の測定に焦点を当てる。モスクワはコロナとの闘いで極端を放棄。焦点は予防。コロナ禍当初から、モスクワは規制導入と経済状況の理想的バランスを見だし、ウイルス発生制御に成功。恐らく市内疫学状況の24時間モニターのおかげ。市当局は以前から10月大流行に準備。おかげで市民は今、日常生活を送ることができている。

XI. 北の海の国境から

ロシア人男性、入管が仮放免 難民不認定に不服申し立て (D211014)(要約) 北方領土・国後島から「亡命のため泳いできた」と話し、入管施設に収容されていたロシア人男性V・ノカルド氏(38)が仮放免。入管当局が難民申請を不認定としていたことも判明。男性は不服を申し立てる「審査請求」をしたため、当面は送還されない。一時的に仮放免が認められ、収容先だった東日本入国管理センター(茨城県牛久市)から出た。

北幸丸船長初公判、起訴内容認める (D211108)(要約) 紋別沖で5月ロシア船Amurと衝突、転覆した北幸丸乗組員3人が死亡した事故で、業務上過失致死と業務上過失往来危険の罪に問われた船長吉岡照由被告(63)は11/8旭川地裁の初公判で起訴内容を認めた。Amur 3等航海士パーベル・ドブリアンスキー被告(38)も同罪で起訴されている。

船長に禁錮3年求刑 (D/M211117-18)(要約) 上記被告論告求刑公判で11/17、検察側は禁錮3年を求刑し、結審。論告で、被告がレーダーで周囲の状況を確認するなどの回避措置を取らなかったとし「過失の程度は甚だしい」と強調。判決は11月29日。

禁固3年、執行猶予5年（D211129/N211130）11/29、旭川地裁は上記被告に禁固3年、執行猶予5年（求刑禁固3年）を言い渡し。

ⅩⅡ. ソ連崩壊30年

ソ連崩壊30年 ダーチャが危機を救う（日本とユーラシア2111159）（要約） 30年前のソ連崩壊当時、給与の遅配欠配が酷く、店に品物がなくなった。モスクワ市内の人々も手に野菜などの食料をもち、長い行列を作った。畑（ダーチャ）で作った野菜・果物や野原で採れたキノコなどで物々交換をしていた。大学の先生たちも金曜の午後から郊外の畑に行った。ソ連崩壊に伴う食糧危機を救ったのは市民菜園（ダーチャ）である。

ソ連崩壊30年 危うい「強権」の果て（M211125）（要約） 一党独裁体制が終わり、民主化の進展が期待されたが、大統領が強権政治を進める。近年、高い支持率を維持できず、都市部中心に抗議行動が頻発。政権は法改正を繰り返し、抑えつける姿勢が顕著。選挙監視団体「ゴロス」によると、選挙法が過去5年間で19回も改正、過去の犯歴などを理由に全有権者の8%（約900万人）が立候補する権利を奪われている。

薄れゆく負の記憶 広がるスターリン「回帰」(M211201)（要約） メモリアルは1987年に活動を始め、抑圧の歴史の掘り起こしやその啓発活動に取り組んだ。プーチン大統領が就任し、国民を団結させる愛国心強調の風潮が強まると、2000年代、当局や右翼団体から活動を妨害されることが増えた。2016年には「外国エージェント」に指定され、検察が解散を求める。国民の間でもソ連の肯定的評価が広まる。「レバダセンター」調査では、ソ連を「最良の時代」とみる人が20年の段階で75%に上った。スターリンを傑出した人物と見なす割合も1989年の12%から今年39%に拡大。

ソ連崩壊30年 批判的メディアを「スパイ扱い」(M211205/D211218)（要約） 法務省が「外国エージェント」に指定すると、「この情報は、外国エージェントの機能を果たす外国報道官もしくはロシア法人が作成し報道する」との表示義務がある。怠れば罰金を課す。「外国エージェント」は露語でスパイや裏切り者の意味。指定はこの1年で11から103に増加。多くは政権の不正や汚職を追及する独立メディアとその関係者。

編集後記

- ・ボストーク48号新年号をお届けします。
- ・本会12月研究会の報告要旨は、ボストーク次号、49号でご紹介します。
- ・月録ニュースでは今回、各紙が「ソ連崩壊30年」の特集記事を載せた。しかし長文記事が多く、誌面の制約で紹介できませんでした。（2021年12月27日 佐々木洋 記）



謹賀新年2022年



2022年こそ《日露地域間・姉妹都市交流年》として
日露両国民の友好と交流の新たな発展の年に！

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター (ハイエック) HIECC 会 長 辻 泰弘 副会長兼専務理事 竹花 賢一	「平和条約の早期締結を！ 文化スポーツの交流をさかんに！」 若山 征志 名誉会長 コムソールスクナアムーレ合気道 正統空手・古武道シベリア連盟	小樽市長 迫 俊哉
日露平和条約締結 地球環境保護 前理事長 望月 喜市 URL : http://greenpeace.webcrow.jp/ E-mail : du7k-mczk@asahi-net.or.jp Tel : 0134-62-2578, Fax : 0134-62-7498 Mobile : 090-2057-0641	ロシア法研究者 篠田 優 E-mail : shinodayu@hokusei.ac.jp 北星学園大学経済学部 経済法学科教授	札幌保健医療大学 栄養学科教授 所 伸一 教育学・ロシア教育研究者
稚内―コルサコフ航路の復活を！ 機械工具輸出入業 佐々木商会 代表 佐々木周一	自然に優つて、人に優つて、 世界の創出を。 木村 英明 白滝シオパーク推進協議会学識顧問 ロシア科学アカデミー物質文化史研究所名誉博士	在留資格(ビザ)申請・帰化申請・ 国際結婚、遺言・相続 てらざわ行政書士事務所 行政書士 寺沢 涼一 〒003-0022 札幌市白石区南郷通2丁目南7番8-407号 TEL / FAX : 011-510-0131 / 4 e-mail : terazawa-gs@abauone-net.jp 日露のビジネス交流・拡大を！ 矢島 隆志 日露エコノミックスセンター 株式会社

株式会社 光合金製作所

代表取締役社長

井上 晃

〒047-0868 小樽市新光5丁目0番6号
TEL: 0134-6010000
FAX: 0134-6018000
E-mail: ko.inoue@hikarigokin.co.jp
URL: http://www.hikarigokin.co.jp

防風防雪柵・雪崩予防柵・雪底防止柵 株式会社 ノースプラン

代表取締役

平田 勝二郎

〒007-0882 札幌市東区北七条二条三丁目一三二
電話: 〇二一七八八五五
http://www.northplan.net

日ロ交流協会副会長
日本食文化ロシア普及協会 会長
ロシア国際友好勲章受章・
日ロ経済交流コンサルタント

朝妻 幸雄

東京都港区芝3丁目34番1の807
TEL: 03-0047-71602
E-mail: y.asazuma@gmail.com

日ロビジネスサポート・電子部品販売 株式会社 G-I プラン

代表取締役

ジュラフスキー グレーブ

〒021-0801 札幌市豊平区西園3条4丁目7-12
TEL: 011-851414300
http://www.giplan.jp/

弁護士法人 T&N 長友国際法律事務所

弁護士 **長友 隆典**

法律家の立場から、
日露関係の発展と向上を目指しています
札幌弁護士会所属・札幌弁護士会 国際室室員
北海道弁護士連合会 北方文化交流委員会委員
日本弁護士連合会 国際交流委員会幹事ロシアグループ所属
日露法律家協会創立会員 / ロシア仲裁センター仲裁人

謹賀新年

藤田建設工業 デジタル研究室 Attraction Factory

藤田 雪絵 (代表)・剛一

その他でもお困りごとがあればご相談ください。
お役に立てることがあるかもしれません。

〒001-0023 札幌市北区北23条西7-3-34
Tel.(011)792-5523 / Email: punyauasagi@shirt.ocn.ne.jp

◎市民イベントグループ《what's》(水上)

- 1月15日(土)「狙われることもたちー
GIGAスクール構想の光と影(仮)」
- 「新型コロナウイルスを探して」
(不定期開催)



What's

などなど今年もいろいろ学習会します♪
詳細お問い合わせください→ whats.everything@gmail.com

樺太・サハリン史翻訳紹介 小山内 道子

N. ヴィシネフスキー著
『樺太における日ソ戦争の終結 知取協定』
お茶の水書房

E. サヴェーリエヴァ著
『日本領樺太・千島からソ連領サハリン州へ
一九四五年〜一九四七年』
成文社

NPO (非営利活動法人)

ロシア極東研

理 事 長 **佐々木 洋**



旧年中は大変お世話になり心よりお礼申しあげます
コロナ禍を耐えて共に頑張りましょう
今年も何卒お願い申しあげます



想像から創造へのかけ橋

藤田印刷株式会社

【本 社】〒085-0042 釧路市若草町3番1号
TEL 0154-22-4165・FAX 0154-22-2546
【札幌支社】〒060-0007 札幌市中央区北7条西15丁目28-25
TEL 011-215-5355・FAX 011-215-5736

藤田印刷エクセレントブックス (藤田印刷内)

鈴木 飛鳥

ピアニスト

https://www.asuka-suzuki.com/
acjka823@yahoo.co.jp

札幌興栄商事(ロシア極東貿易) 北海道言語教育研究所

代表取締役

研究所 所長 **藤原 興生**

事務所 〒061-0801 札幌市西区発寒3条3丁目1-22
連絡先 (携帯電話) 090-0643-6002 号
昇栄ビル3F 02号
電子メール: kosei99@com.home.ne.jp